



**SOMPO**  
ホールディングス

---

# IRミーティング資料

SOMPOホールディングスの経営戦略

2014年11月27日

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

# 本日のポイント

- 計画は順調に進捗しており、来年度の目標達成確度は高い
- 国内損保の収益性改善を着実に実現、国内生保や海外も計画線
- 2014年度通期業績予想を上方修正

## 国内損保

- 修正コンバインド・レシオは計画を上回るペースで改善
- 自動車保険の収益性改善が進展、合併によるコスト削減効果も継続して拡大
- 通販型自動車保険の販売が加速

## 国内生保

- 医療保険新商品(5月発売)の販売が好調
- お客様の視点を基点とした商品開発、チャネル戦略により持続的成長を目指す

## 海外

- 海外保険事業は計画線で推移、中間期よりキャピアス社利益の連結を開始
- 新興国市場と先進国市場への投資をバランスよく組み合わせ、利益拡大を目指す

## ERM・ 資本政策

- 内部ソルベンシー比率は引き続きターゲット資本水準(120~170%)の範囲内
- 政策株式のエクスポージャー削減は429億円、今後もコンスタントに削減する方針
- 安定配当に加え、5~6月にかけて自社株取得(100億円)を実施済

# 1. 業績動向

P. 2

## 2. 国内損保事業

P. 14

## 3. 国内生保事業

P. 32

## 4. 海外保険事業等

P. 43

## 5. ERM・資本政策

P. 52

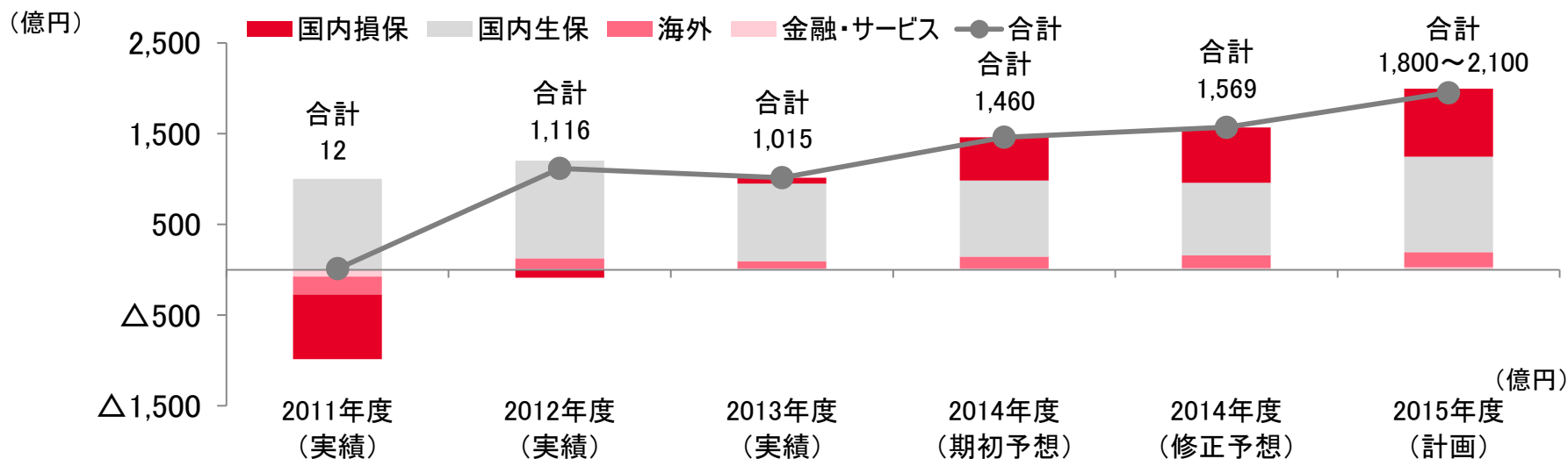
## 参考資料

P. 62

# 経営計画進捗状況

◆ 自動車保険中心に収支改善が継続、2015年度の目標達成確度は高まる

## 経営計画の進捗



	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (期初予想)	2014年度 (修正予想)	2015年度 (計画)
国内損保	△713	△89	65	477	609	700 ~ 800
国内生保	1,000	1,078	857	840	800	1,000 ~ 1,100
海外	△197	118	78	130	142	140 ~ 200
金融・サービス	△76	7	15	13	17	20 ~ 30
合計(修正連結利益)	12	1,116	1,015	1,460	1,569	1,800 ~ 2,100
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.3%	5.9%	6.2%	7%以上

※ 修正利益の算出においては、国内損保会社の合併に係る特別損失などを特殊要因として除いている。

金額(税控除後)は、2012年度176億円、2013年度267億円、2014年度約610億円、2015年度約34億円。

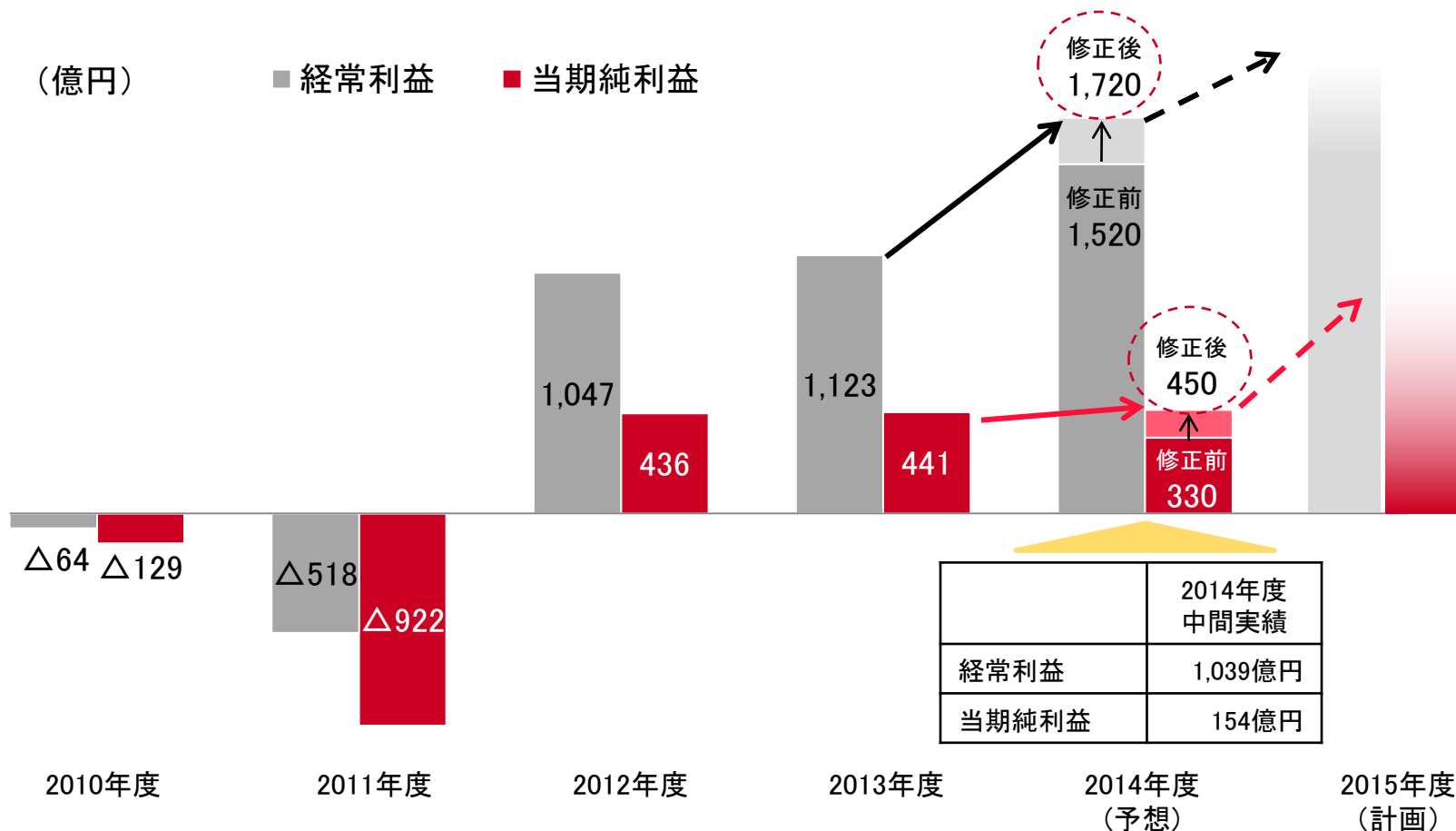
※ 2011年度はセゾン自動車火災とそんぽ24を金融・サービスとして集計している

※ 各事業の定義および修正利益・修正ROEの定義は64ページ参照

# 連結業績の動向（日本会計基準）

- ◆ 経常利益：通期業績予想を1,720億円へ上方修正、国内損保の収支改善などにより増益基調は継続
- ◆ 当期純利益：2014年度は合併一時コストの影響を受けるが、2015年度は大幅増益の見込み

## 経常利益・当期純利益の推移



# 中間決算サマリー

- 当中間期の経常利益は1,039億円と大幅増益（前年同期比＋502億円）  
国内損保の収支改善が合併一時コストをカバーし、当期純利益は154億円
- 足元の収支改善傾向や市場環境を踏まえ、通期業績予想を上方修正  
※通期業績予想（修正後）：経常利益1,720億円（＋200億円）、当期純利益450億円（＋120億円）

- 国内損保の収支改善が継続、コア保険引受利益は前年同期比285億円改善
- 自動車保険のコンバインド・レシオは中間期1.6ポイント改善、通期では94.5%へ
- 合併が完了、中間期に特損計上した合併一時コストは718億円（通期計画値：800億円程度）
- 国内生保は医療保険新商品が販売好調、保有拡大に伴う増収・増益基調を維持
- 海外はトップラインが順調に拡大、ボトムラインも計画線
- 政策株式のエクスポージャー削減は429億円と着実な進捗

## 2014年度中間決算概況(連結)

- ◆ トップラインは順調に拡大、経常利益は大幅増益
- ◆ 合併一時コスト(718億円)を特別損失として計上したものの、当期純利益は154億円

(単位:億円)	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減	(2014年11月19日公表) 2014年度 通期業績予想
経常収益(連結)	14,596	16,062	+1,466 (+10.0%)	
正味収入保険料	11,189	12,444	+1,255 (+11.2%)	25,050
生命保険料	1,339	1,343	+4 (+0.3%)	2,795
経常利益(連結)	537	1,039	+502	1,720
損保ジャパン日本興亜※ <sup>1</sup>	418	974	+556	1,626
ひまわり生命	54	126	+71	178
海外グループ会社	81	76	△5	192
その他・連結調整※ <sup>2</sup>	△17	△137	△120	△277
当期純利益(連結)	291	154	△137	450
損保ジャパン日本興亜※ <sup>1</sup>	199	116	△83	428
ひまわり生命	33	79	+46	110
海外グループ会社	65	65	△0	146
その他・連結調整※ <sup>2</sup>	△6	△107	△100	△235

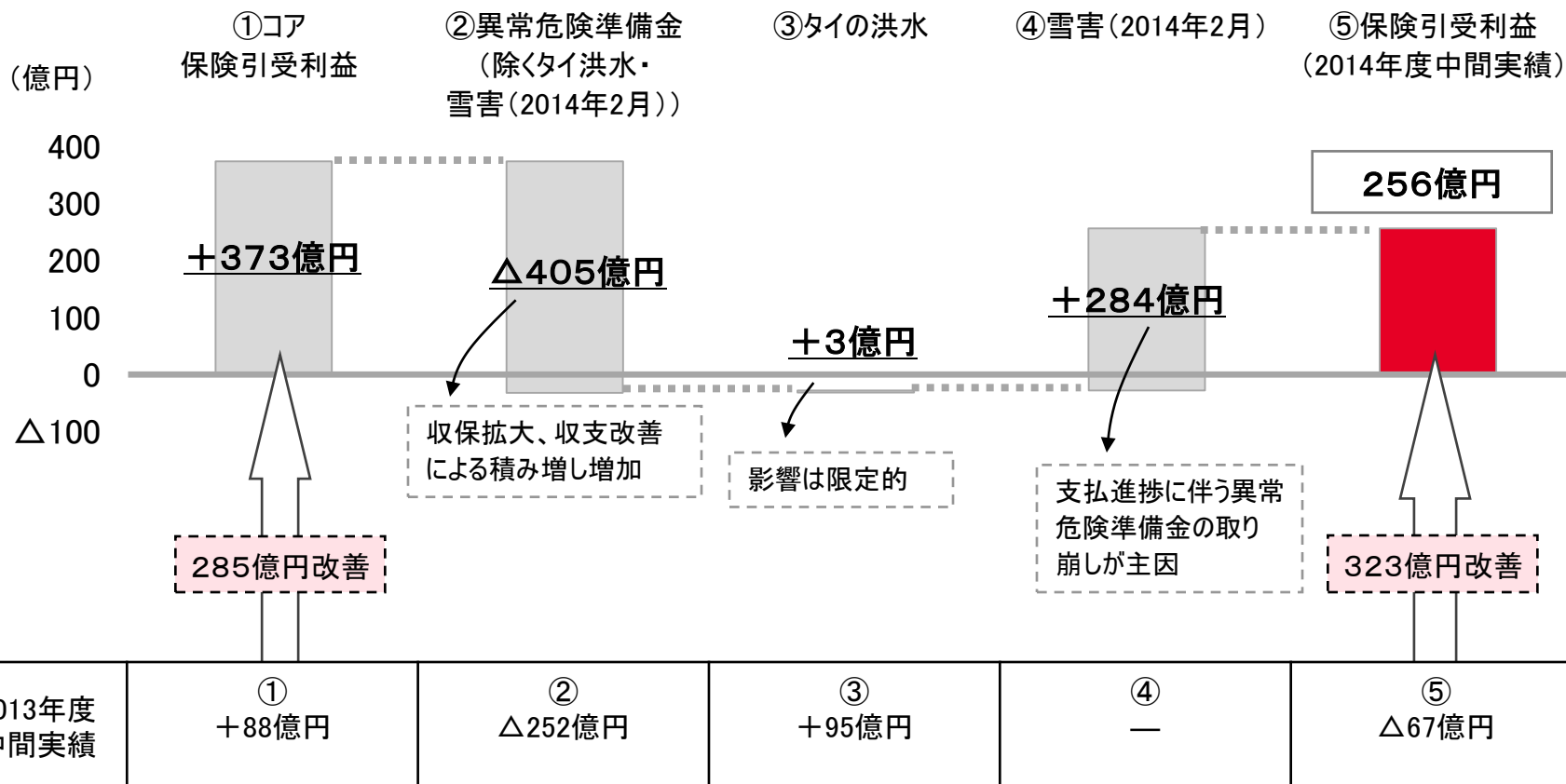
※<sup>1</sup> 2013年度中間期は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※<sup>2</sup> 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKJSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(旧日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜連結上の売却損益等を修正する必要がある、この修正を上記「連結調整」に含めている(旧損保ジャパンと旧日本興亜損保は合併時に簿価通算している)。

# 中間決算のポイント(損保ジャパン日本興亜の保険引受利益)

◆ 自動車保険の収支改善が進んだことなどにより、コア保険引受利益※は大幅に改善

## 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)のブレイクダウン



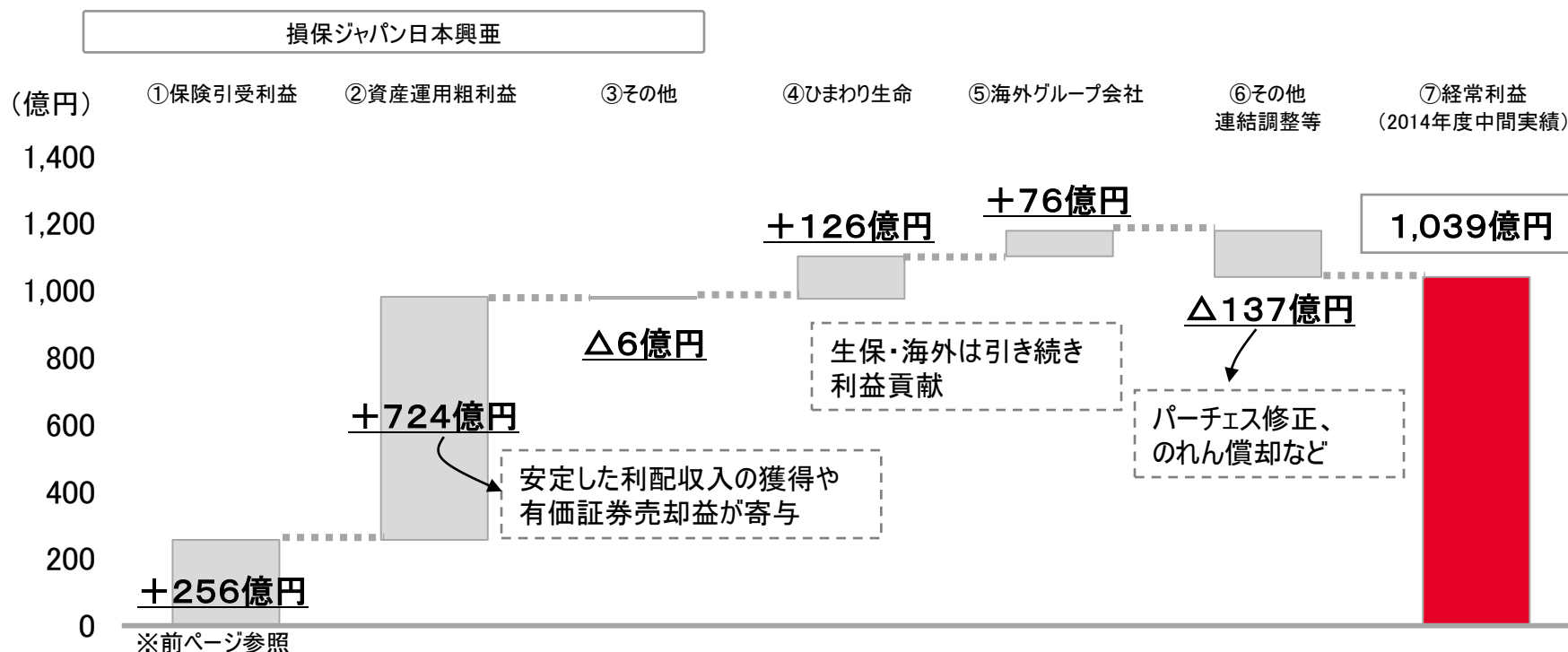
※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金、タイの洪水および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの



# 中間決算のポイント(連結経常利益)

◆ 国内損保の収支改善、良好な資産運用環境のほか、生保、海外も利益貢献

## 経常利益のブレイクダウン



2013年度  
中間実績

①  
△67億円

②  
+566億円

③  
△80億円

④  
+54億円

⑤  
+81億円

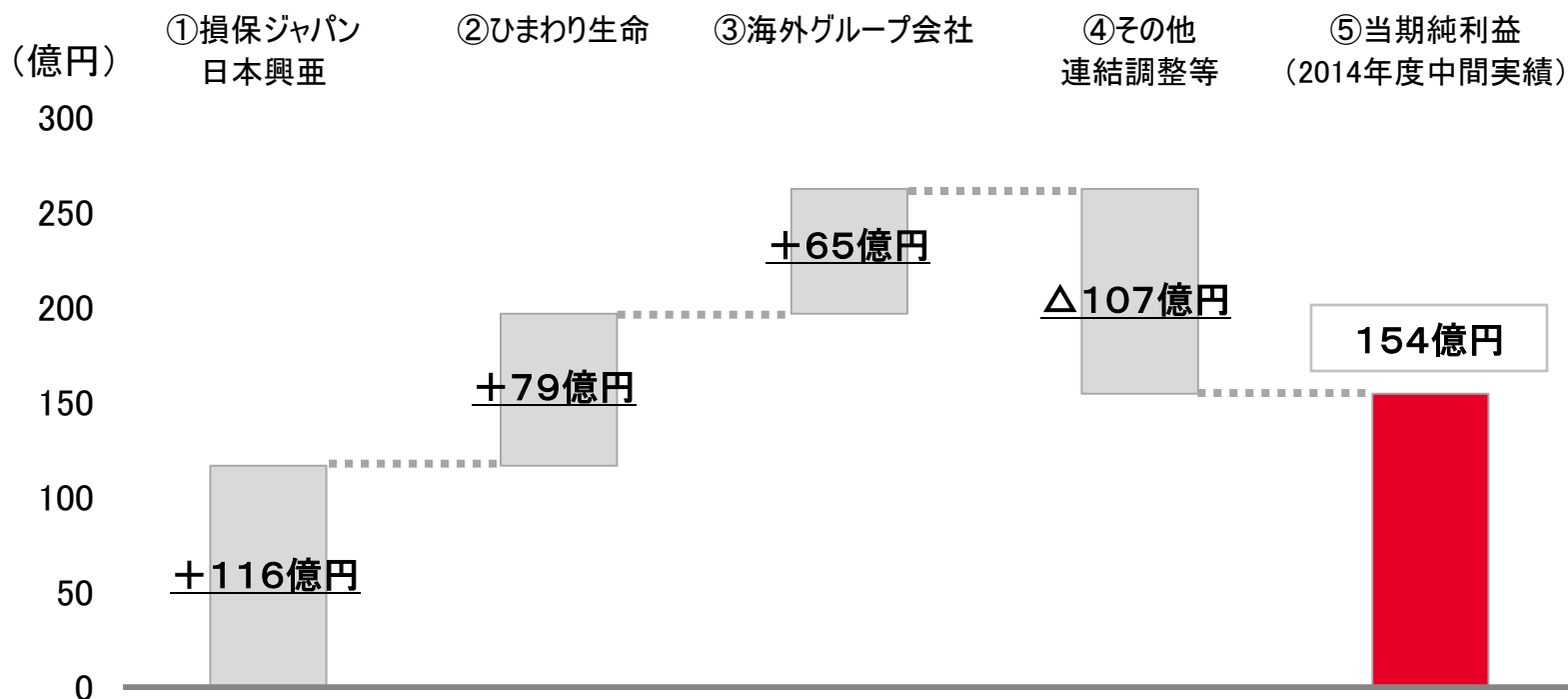
⑥  
△17億円

⑦  
537億円

# 中間決算のポイント(連結当期純利益)

◆ 損保ジャパン日本興亜、ひまわり生命、海外グループ会社のすべてが利益貢献

## 当期純利益のブレイクダウン

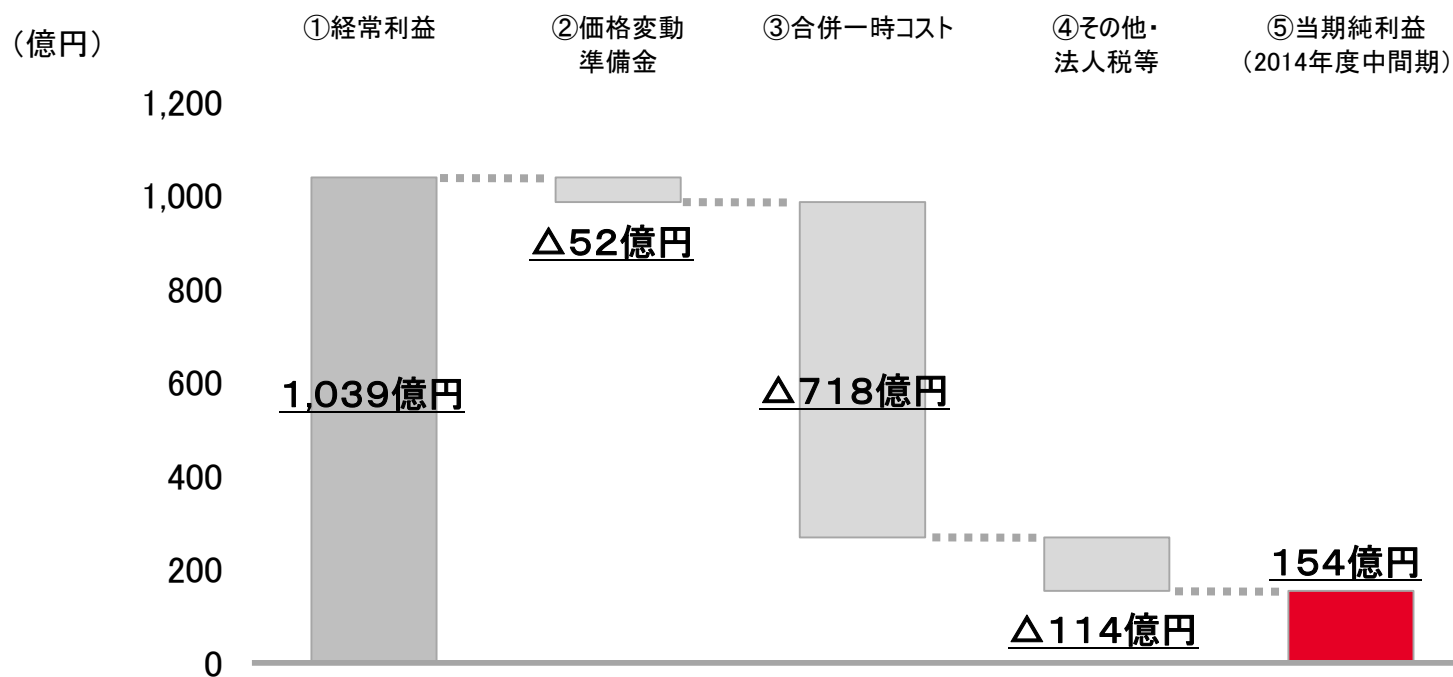


2013年度 中間実績	① +199億円	② +33億円	③ +65億円	④ △6億円	⑤ 291億円
----------------	-------------	------------	------------	-----------	------------

# 中間決算のポイント(特別損益等)

- ◆ 経常利益と当期純利益の差は、システムコストを中心とした合併一時コスト(718億円)が主因
- ◆ 合併一時コストを除けば、当期純利益も前年同期を大幅に上回る水準

## 特別損益等の内訳



2013年度 中間実績	① 537億円	② △41億円	③ △66億円	④ △137億円	⑤ 291億円
----------------	------------	------------	------------	-------------	------------

## 2014年度通期業績予想概況(連結)

◆ 足元の収支改善傾向や市場環境を踏まえ、通期業績予想を上方修正

(単位:億円)	2013年度 実績	2014年度 期初予想	2014年度 修正予想	対前年 増減		対期初予想 増減	
正味収入保険料	22,689	25,080	25,050	+2,360	(+10.4%)	△30	(△0.1%)
生命保険料	2,772	2,795	2,795	+22	(+0.8%)	—	(—)
経常利益(連結)	1,123	1,520	1,720	+596	(+53.0%)	+200	(+13.2%)
損保ジャパン日本興亜 <sup>※1</sup>	1,177	1,440	1,626	+448	(+38.1%)	+185	(+12.9%)
ひまわり生命	137	127	178	+40	(+29.3%)	+50	(+39.9%)
海外グループ会社	109	184	192	+82	(+75.6%)	+8	(+4.4%)
その他・連結調整 <sup>※2</sup>	△301	△232	△277	+23	(—)	△44	(—)
当期純利益(連結)	441	330	450	+8	(+1.9%)	+120	(+36.4%)
損保ジャパン日本興亜 <sup>※1</sup>	495	337	428	△66	(△13.5%)	+90	(+26.9%)
ひまわり生命	80	75	110	+29	(+37.1%)	+35	(+47.3%)
海外グループ会社	115	135	146	+30	(+26.2%)	+10	(+8.0%)
その他・連結調整 <sup>※2</sup>	△250	△218	△235	+14	(—)	△17	(—)

※1 2013年度は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

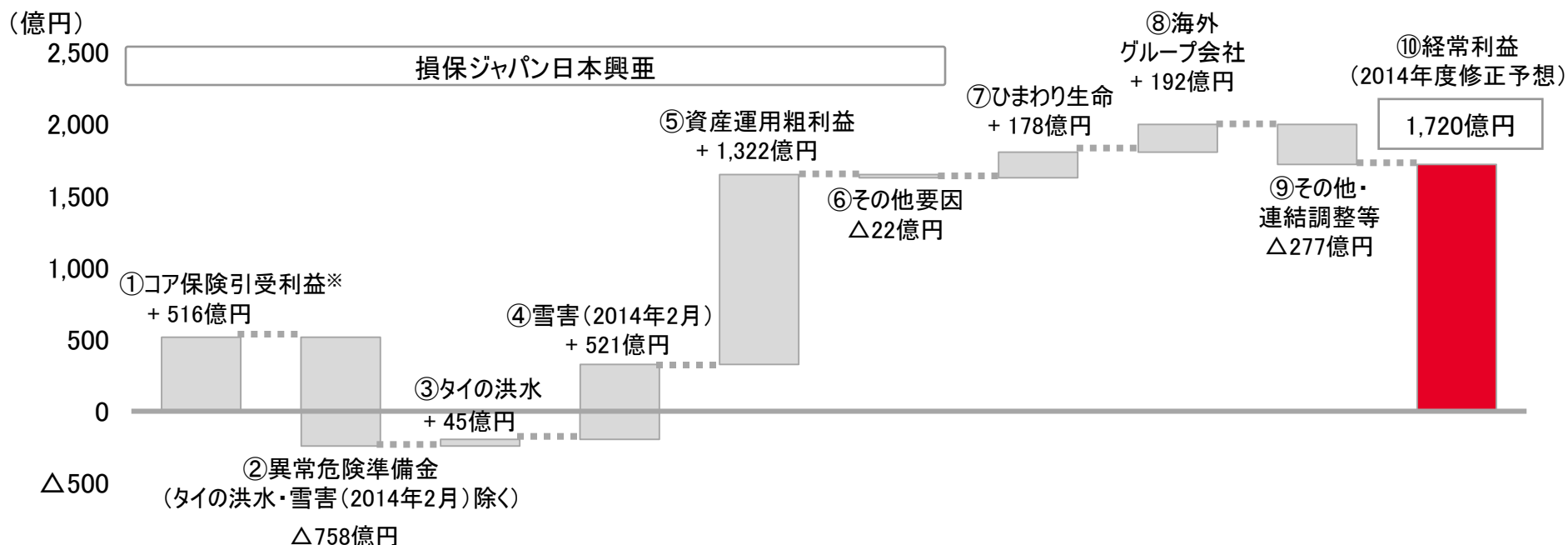
※2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(旧NKJSJホールディングス)の設立にあたり、企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用している。HD連結では、旧日本興亜損保等の資産・負債を経営統合時の時価で取得し、これを簿価としている(旧日本興亜損保等の連結上の認識簿価とHD連結上の認識簿価が相違)。したがって、損保ジャパン日本興亜連結上の売却損益等を修正する必要があり、この修正を上記「連結調整」に含めている(旧損保ジャパンと旧日本興亜損保は合併時に簿価通算している)。

## 2014年度通期業績予想のポイント(連結経常利益)

## ◆ 連結経常利益は1,720億円の見込み

- ・保険引受利益 : 自動車保険の商品・料率改定などを背景に着実に収支改善が進展
- ・資産運用粗利益 : 安定した利配収入、有価証券売却益を中心に1,322億円を見込む
- ・ひまわり生命 : 178億円の利益貢献

## 連結経常利益の主要構成要素



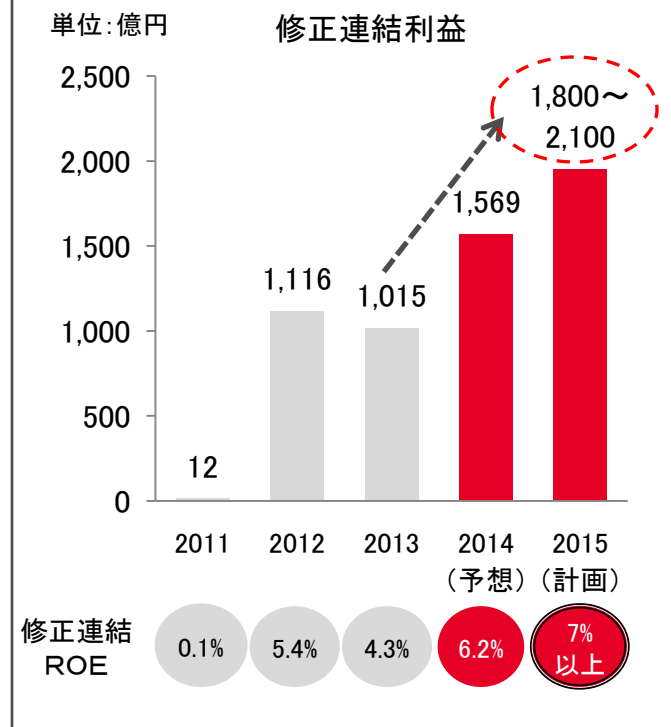
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
2014年度 期初予想	+ 325億円	△411億円	+ 45億円	+ 461億円	+ 1,055億円	△36億円	+ 127億円	+ 184億円	△232億円	1,520億円
2013年度 実績	+ 144億円	△336億円	+ 213億円	△646億円	+ 1,927億円	△123億円	+ 137億円	+ 109億円	△301億円	1,123億円

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金、タイの洪水および雪害(2014年2月)に係る影響を除いたもの

# (参考) 経営数値目標のポイント

◆ 2015年度の修正連結利益は1,800～2,100億円に達する見込み。修正連結ROEは7%以上へ  
(経営数値目標に変更なし)

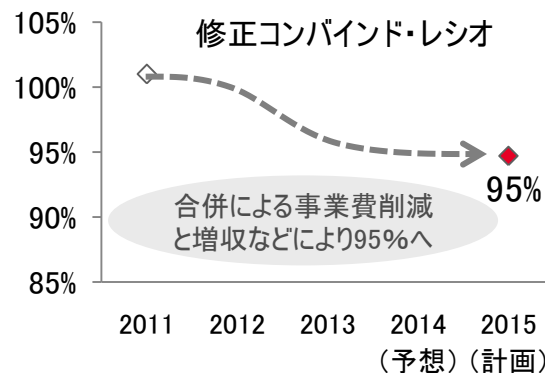
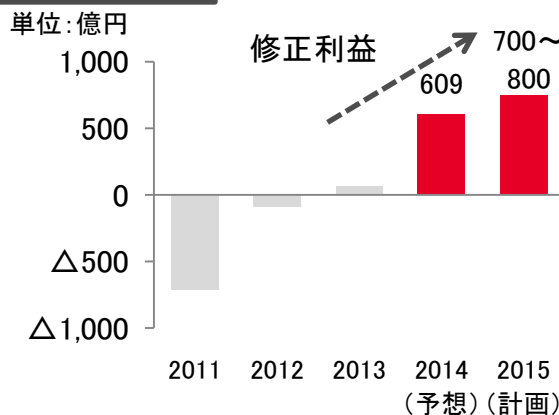
## グループ合計



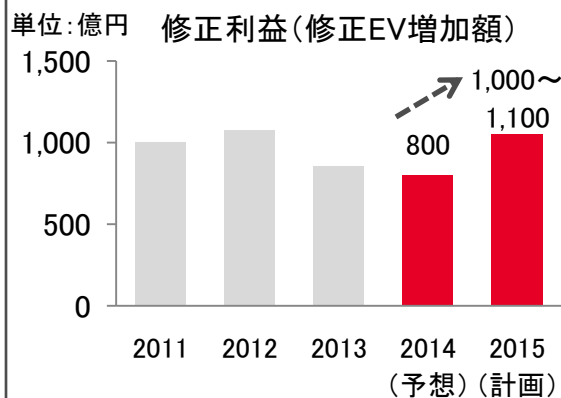
(注1) 各事業の定義および修正利益、修正連結ROEの定義はP64参照

(注2) 国内損保のコンバインド・レシオは自賠償を除く

## 国内損保



## 国内生保



## 海外



## 金融・サービス



1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 14

3. 国内生保事業 P. 32

4. 海外保険事業等 P. 43

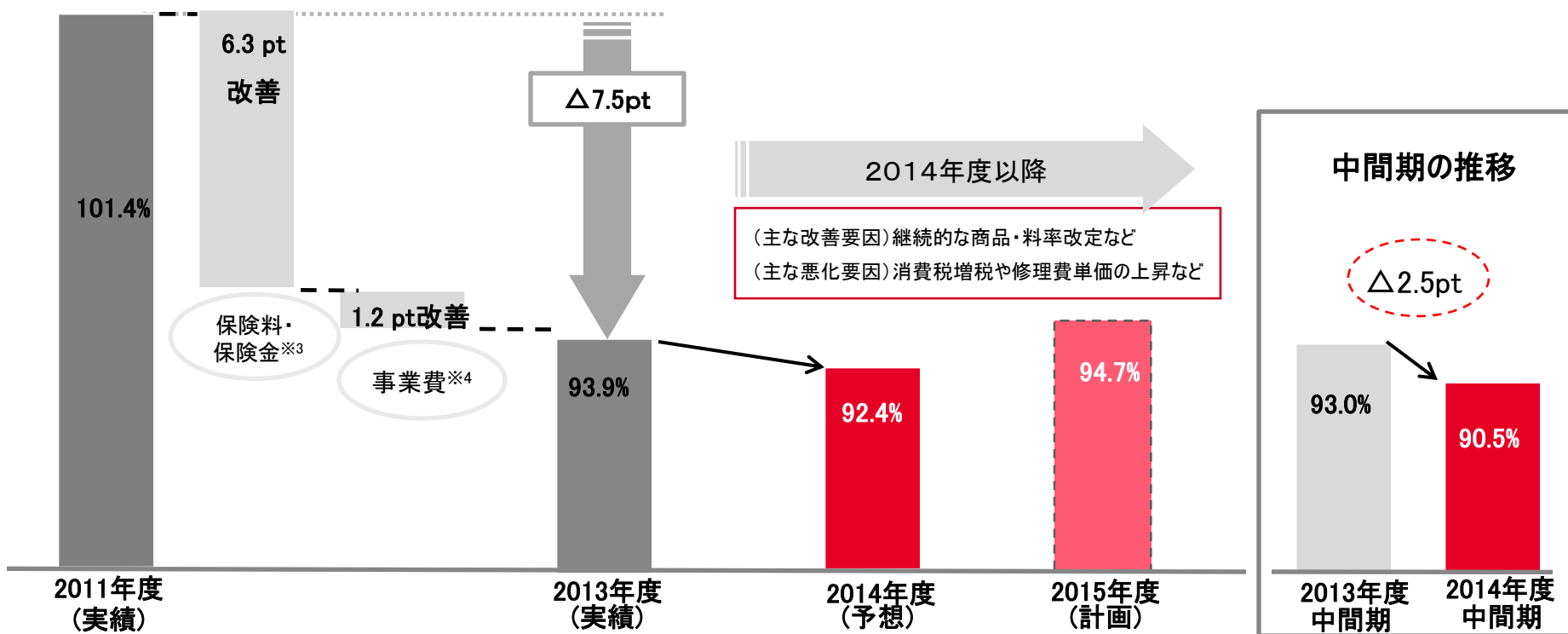
5. ERM・資本政策 P. 52

参考資料 P. 62

## 国内損保事業の収益性

- ◆ 消費税影響などに着実に対応し、想定を上回るペースで収支改善を実現
- ◆ 2014年度中間期の修正コンバインド・レシオは前年同期比2.5pt改善

## 修正コンバインド・レシオ※1の推移(損保ジャパン日本興亜※2)



※1 修正コンバインド・レシオ計算の前提:  
 ・合併一時コストを計算過程から除外  
 ・各年の自然災害影響は380億円(中間期は170億円)  
 ・自賠責保険を除く

※3 保険料・保険金:  
 自動車保険の商品・料率改定等により損害率は改善  
 ※4 事業費:  
 合併シナジーの発現等による事業費削減効果

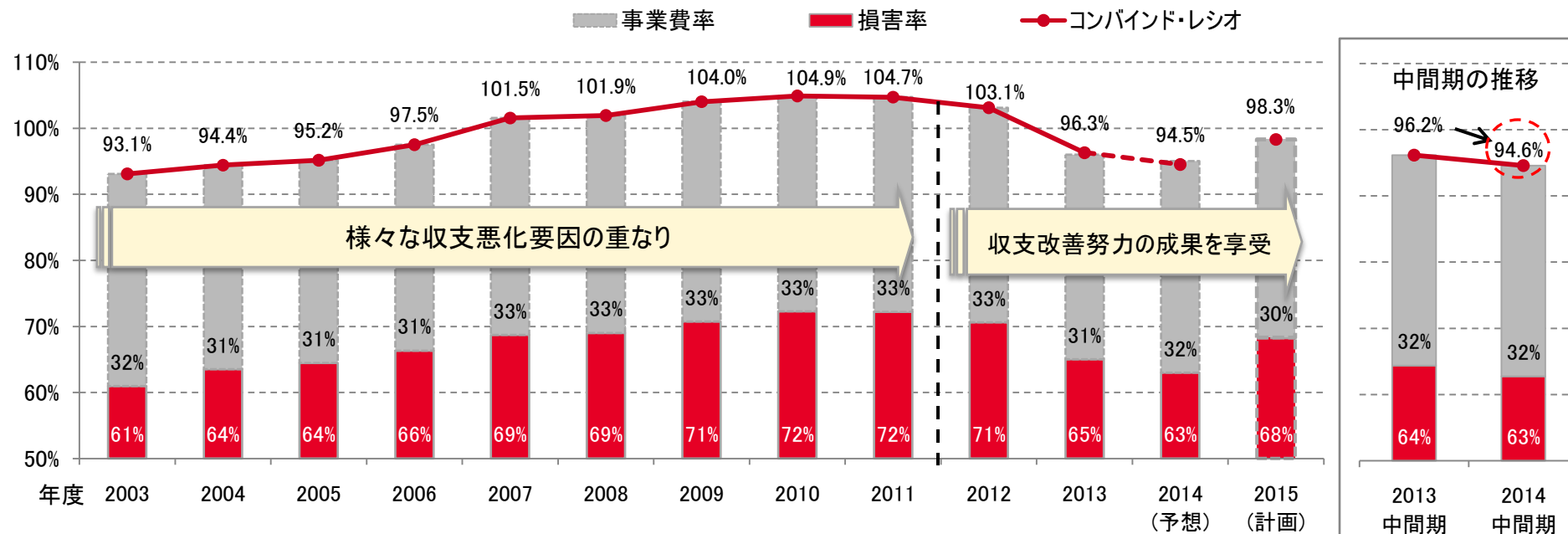
※2 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合計



## 自動車保険 — コンバインド・レシオ

◆ 商品・料率改定などの対策を継続し、収支改善を実現

## 自動車保険のコンバインド・レシオ(損保ジャパン日本興亜)



## 収支悪化の要因

- 事故頻度の比較的高い高齢者ドライバーの増加
- 保険金支払い漏れ対応のための保険金サービス部門増員およびシステムコスト
- 修理費単価上昇
- 旧等級制度における、契約者ごとのリスク実態と保険料水準のかい離

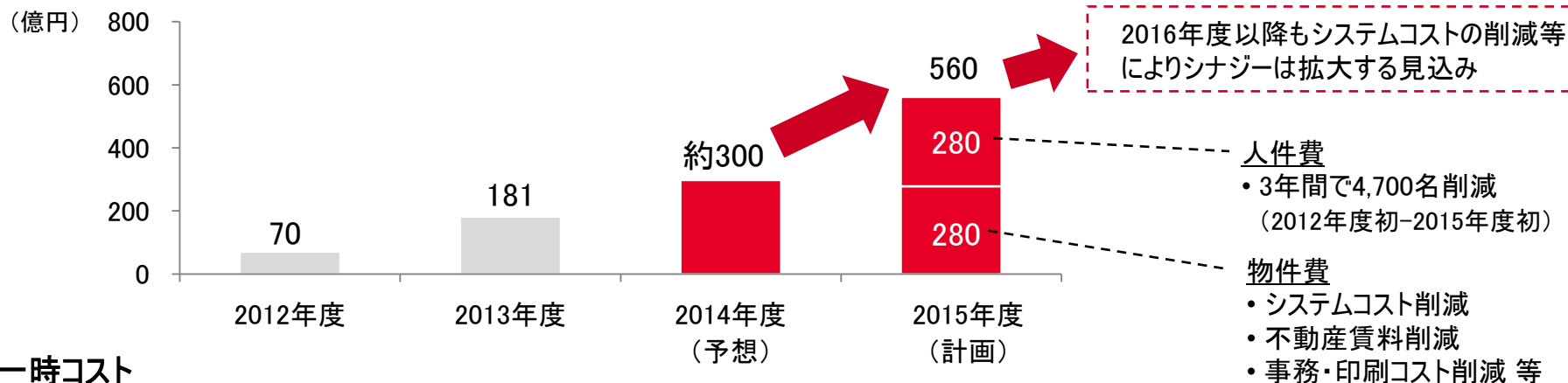
## 対策

- 年齢別料率体系の見直し(2011年4月より導入)
- 数次にわたる商品・料率改定(25ページ参照)
- 等級制度の改定(2012年10月より導入)

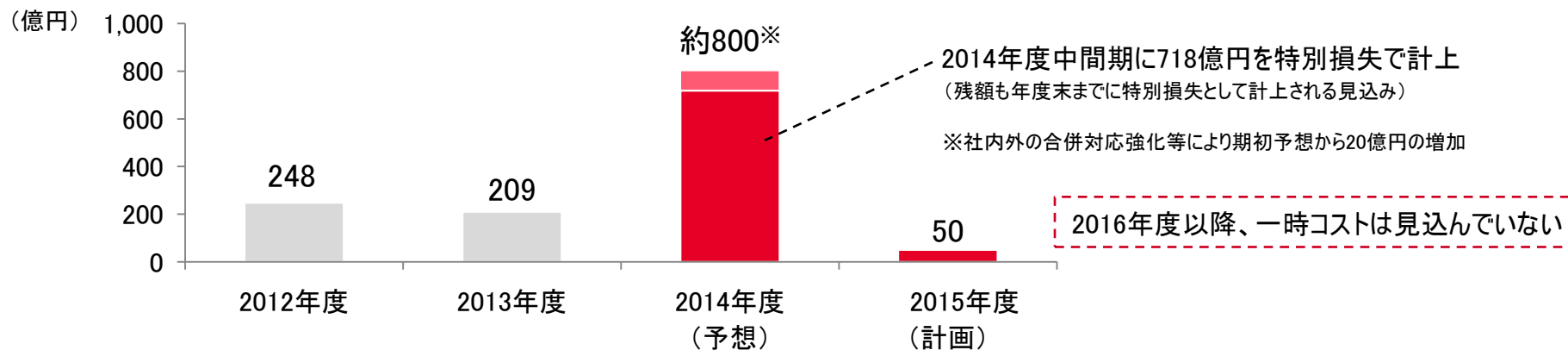
# 合併シナジーと一時コスト

## ◆ 合併シナジー、一時コストとも概ね計画どおり

### 合併シナジー



### 一時コスト



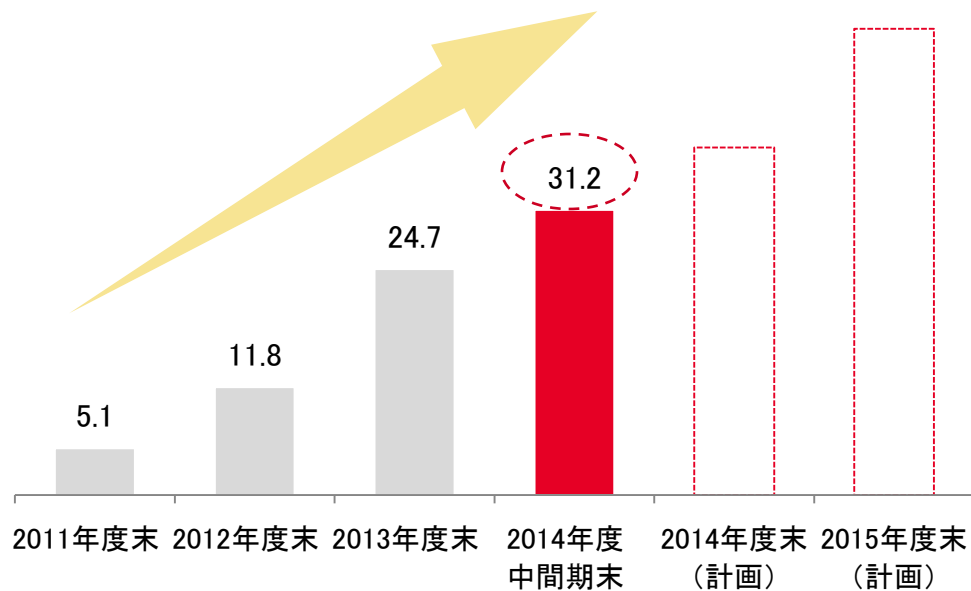
※ 合併一時コストは特殊要因として、修正利益の計算過程から除外する

## 通販ビジネス

## ◆ 自動車保険の通販を担うセゾン自動車火災の新規契約獲得が順調

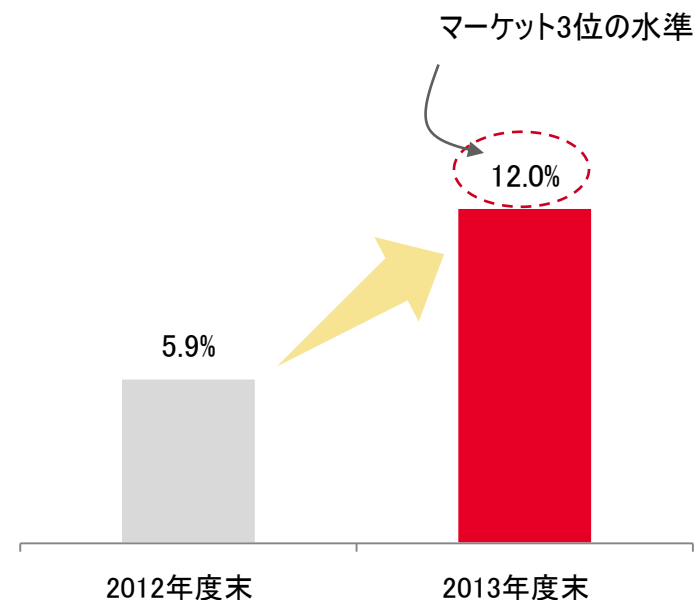
## 『おとなの自動車保険』※1 保有契約件数推移

(万件)



## 通販型自動車保険

## 新規契約保険料マーケット・シェア(当社推計)※2



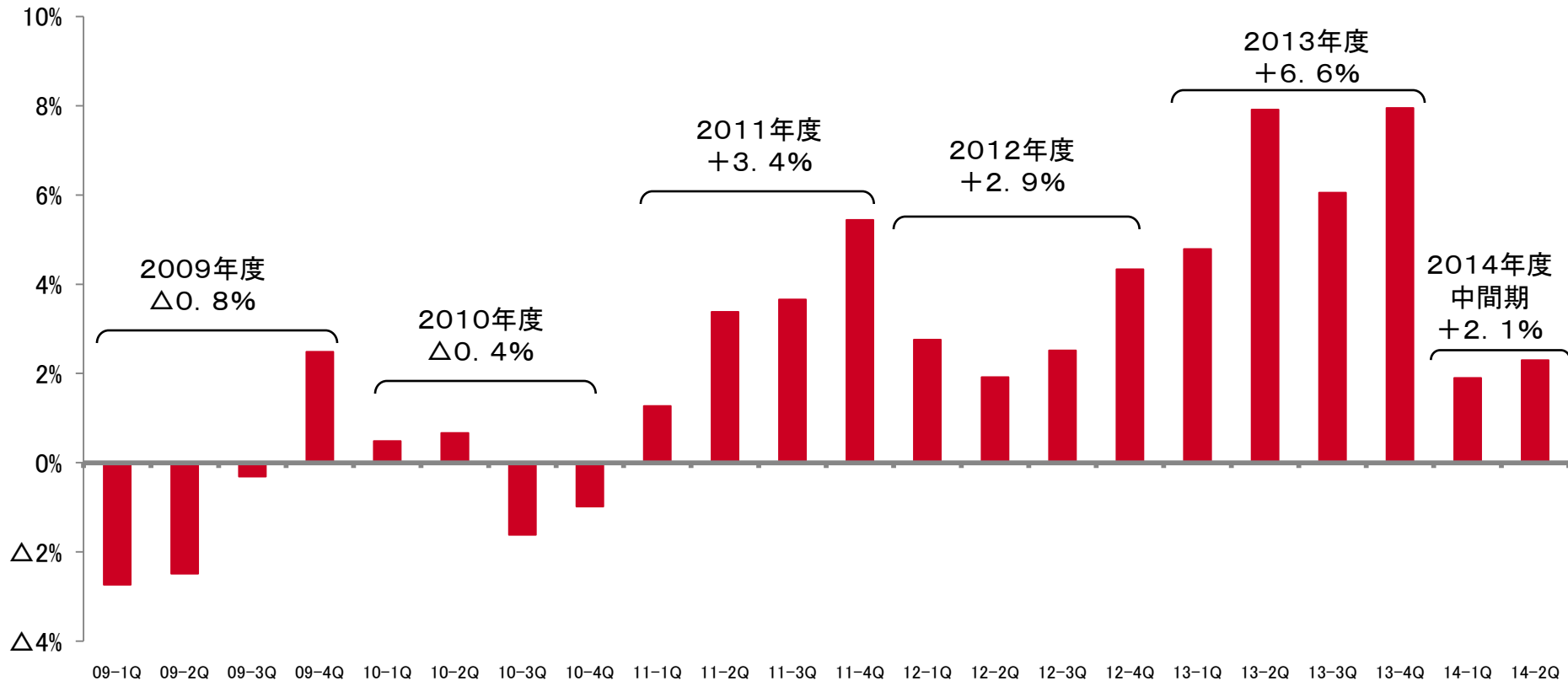
※1 2011年1月販売開始、なお、グラフの2011年度末は2012年4月末の数値

※2 元受保険料による当社独自の推計

# 営業成績保険料の推移

◆ トップラインは2011年度以降の増収基調を継続

## 営業成績保険料(一般種目計、前年同期比)の推移



※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 営業成績保険料ベース

# 正味収入保険料

## ◆ 正味収入保険料はすべてのラインで増収

### 種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減	2014年度 (予想)
火災	1,287	1,505	+217 (+16.9%)	3,231
海上	227	264	+36 (+16.0%)	500
傷害	991	1,000	+9 (+ 0.9%)	1,848
自動車	5,018	5,154	+136 (+ 2.7%)	10,516
自賠責	1,456	1,542	+86 (+ 5.9%)	3,082
その他	1,382	1,506	+124 (+ 9.0%)	2,655
うち賠償責任	865	916	+51 (+ 6.0%)	1,539
合計	10,363	10,974	+610 (+ 5.9%)	21,835
合計 (除く自賠責・家計地震)	8,902	9,427	+525 (+ 5.9%)	18,743

(参考)

自動車保険の台数・単価・保険料  
対前年同期比(2014年9月末)  
※営業成績保険料ベース

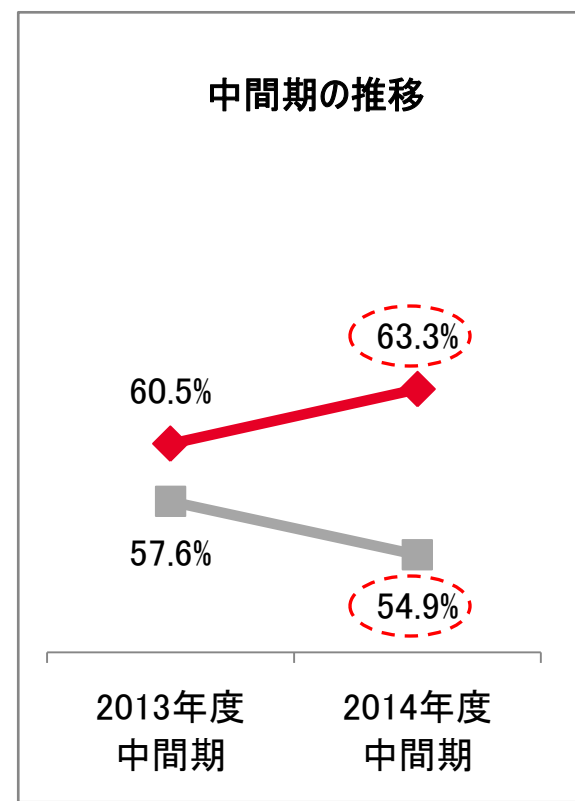
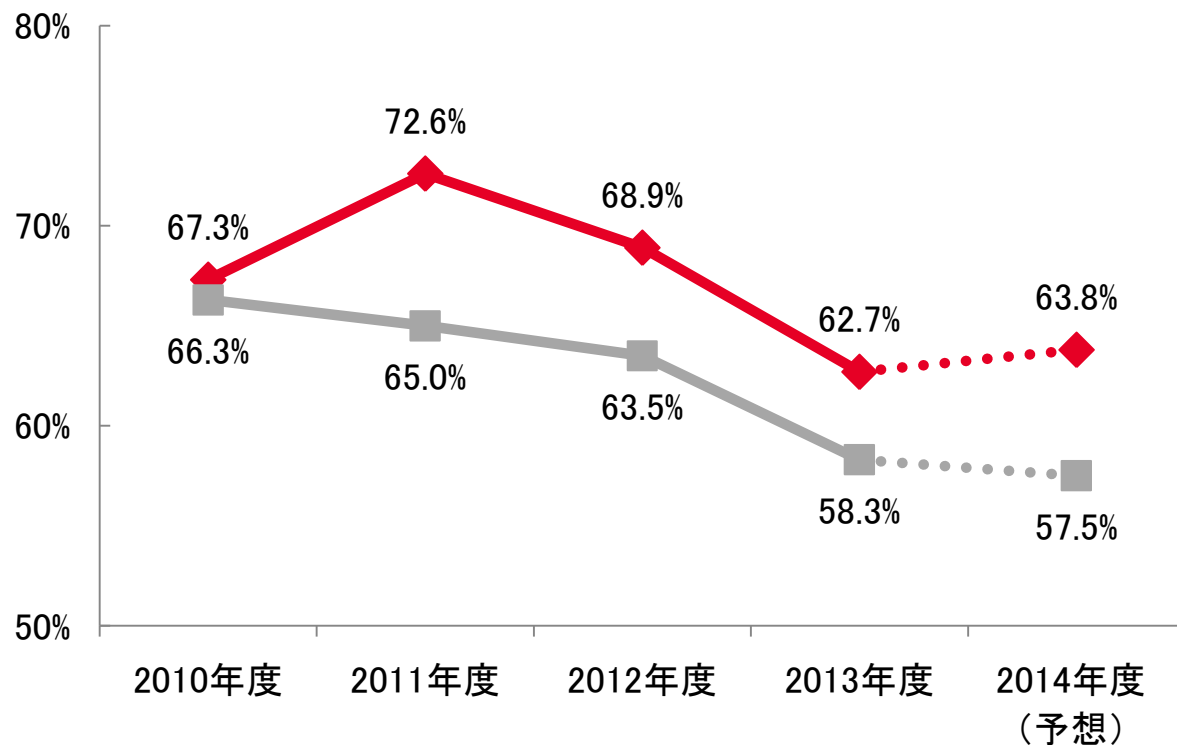
	損保ジャパン日本興亜		
	台数	単価	保険料
ノンフリート	△0.3%	+1.0%	+0.8%
フリート	+1.1%	+2.6%	+3.7%
合計	+0.0%	+1.2%	+1.2%

※2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

# 損害率(リトン・ペイド)

- ◆ 2014年度中間期は雪害(2014年2月)のペイド化などにより損害率(リトン・ペイド)は上昇
- ◆ 国内自然災害を除いたベースでは、自動車保険の収支改善を主因に損害率は改善

## 損害率(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ 損害率(除く自賠責・家計地震)

■ 参考: 損害率(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

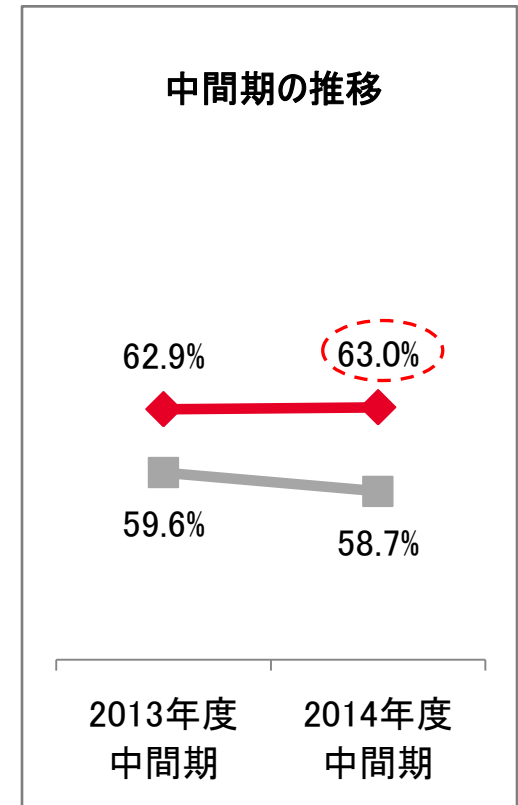
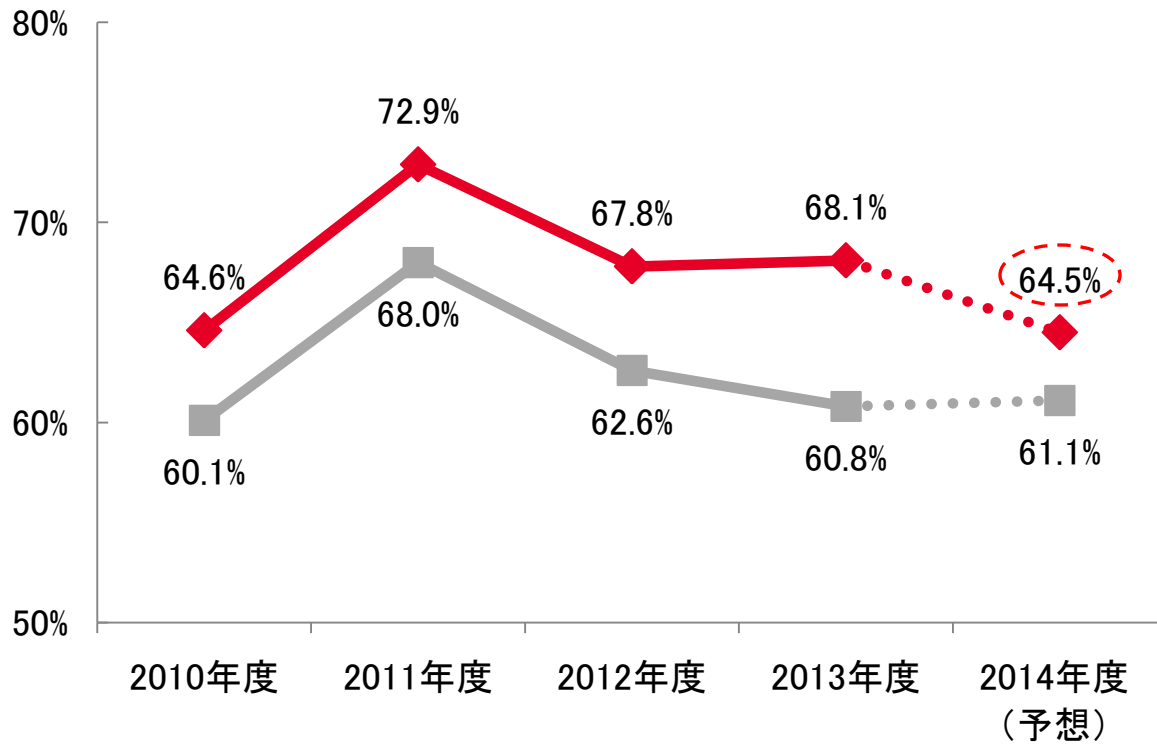
※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

# 損害率(アード・インカード)

◆ 2014年度中間期は63.0%、通期業績予想は前年度比3.5ポイントの改善を見込む

## E/I損害率(除く自賠償・家計地震)の推移



◆ E/I損害率(除く自賠償・家計地震)

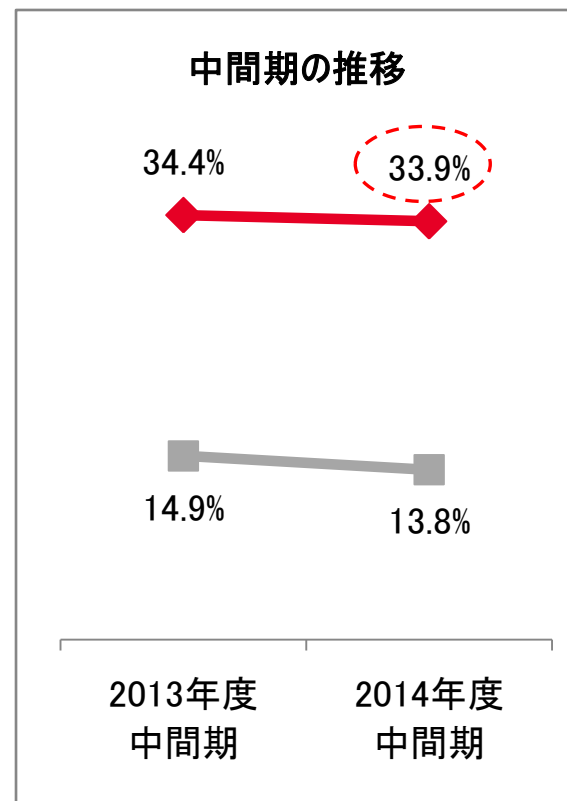
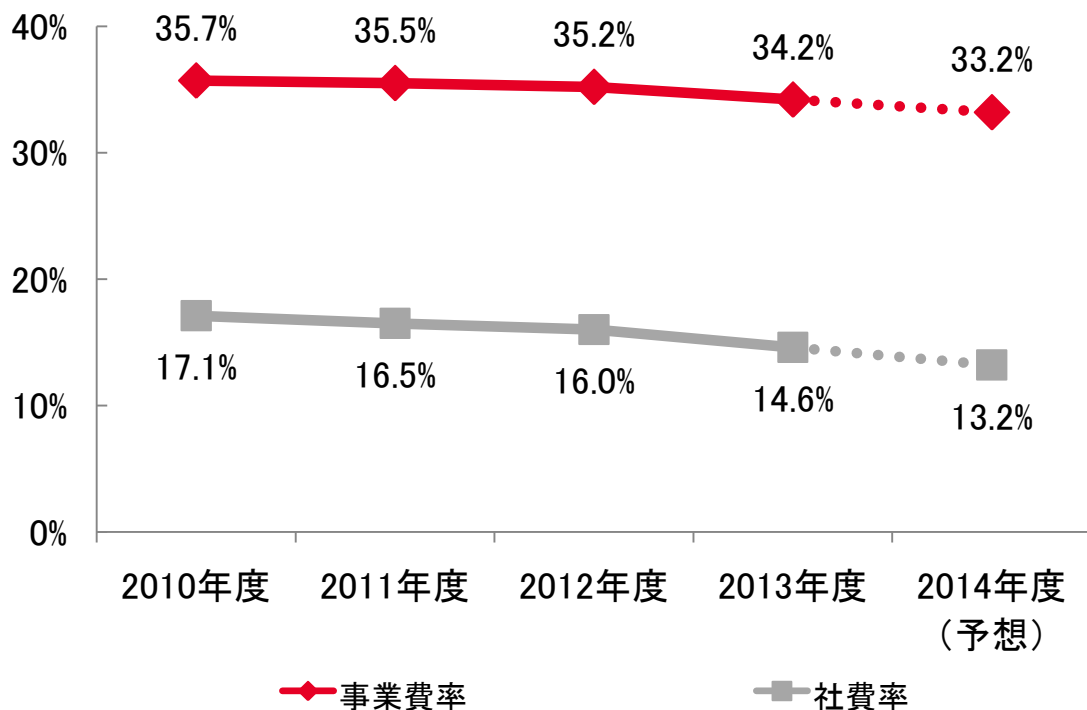
■ 参考:E/I損害率(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)

※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

# 事業費率

◆ 事業費率、社費率ともに計画どおり着実に低下

## 事業費率(除く自賠償・家計地震)の推移



※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

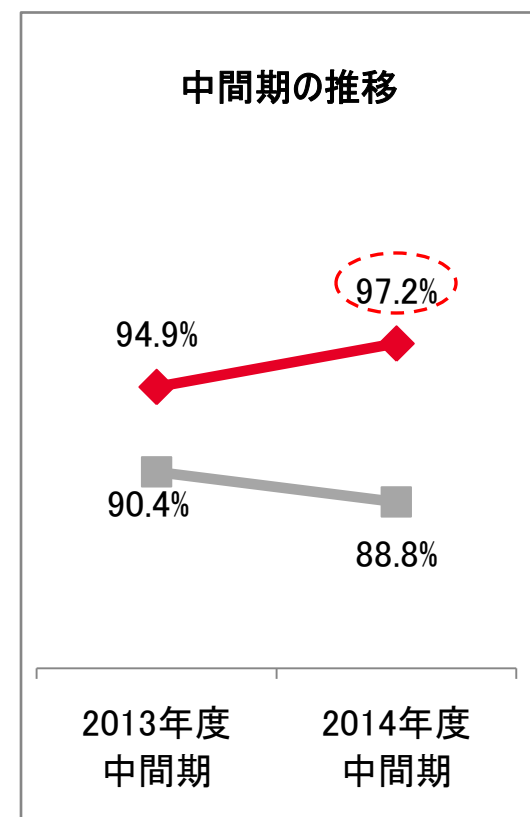
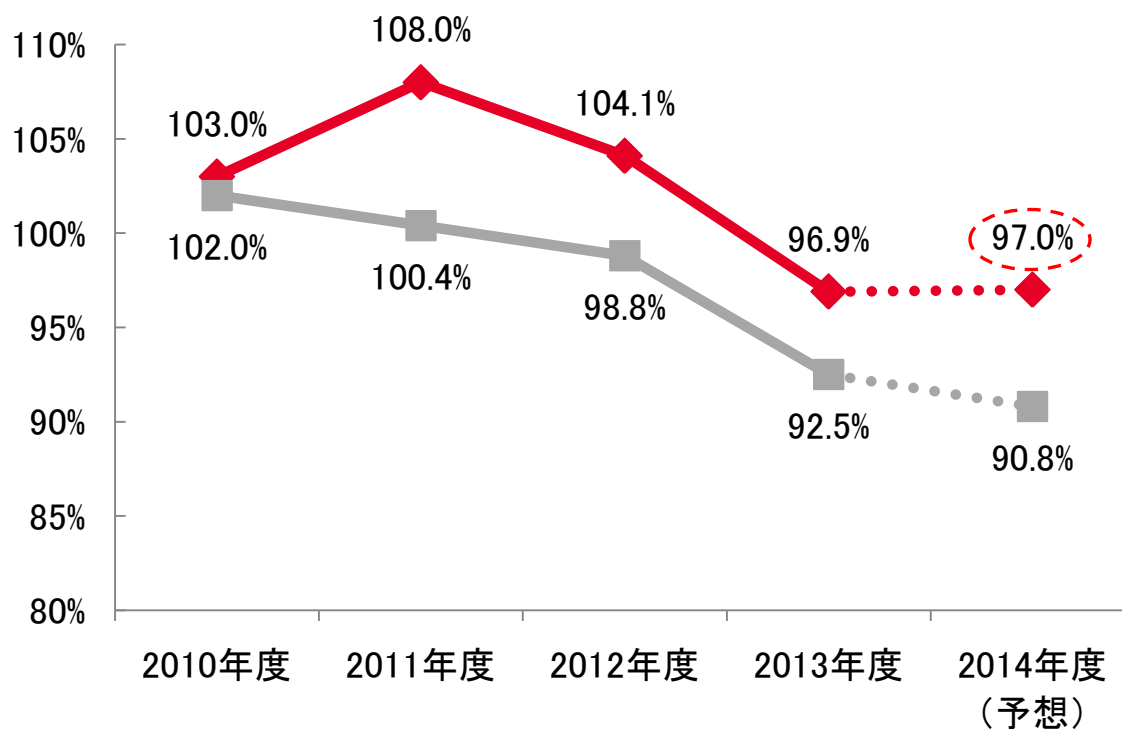
※ 社費率は、保険引受に係る営業費及び一般管理費の正味保険料に対する比率



## コンバインド・レシオ

- ◆ 雪害(2014年2月)などの影響により2014年度中間期のコンバインド・レシオは97.2%
- ◆ 国内自然災害を除いたベースでは、通期で改善を見込む

## コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)の推移



◆ コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

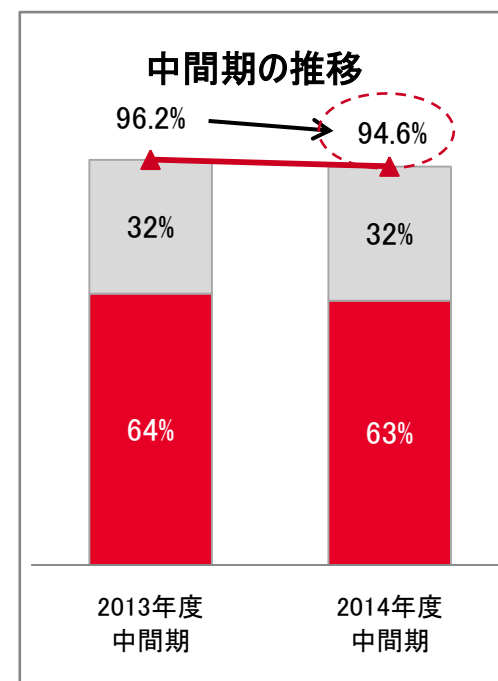
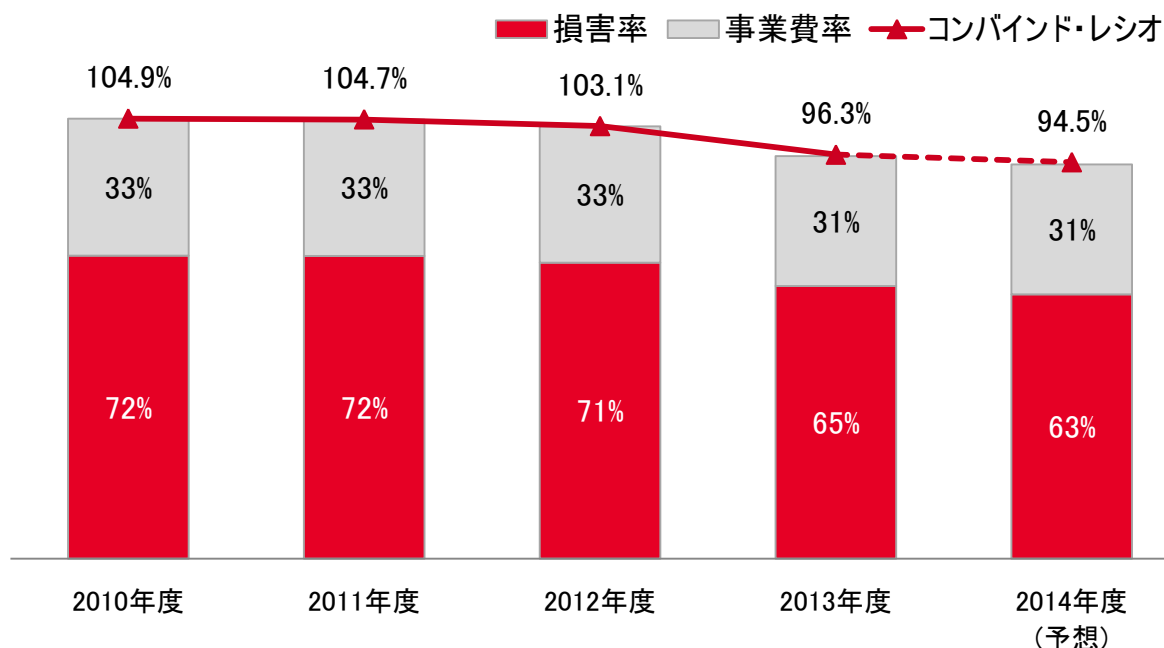
■ 参考: コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

## 自動車保険—収支の状況

- ◆2014年度中間期も損害率は低下傾向  
 — 商品・料率改定効果が発現、事故受付件数の減少傾向が継続

## 自動車保険のコンバインド・レシオの推移



(参考)自動車保険(ノンフリート)の料率改定と等級制度改定

損保ジャパン	4月 +0.8%	4月 +1.7%	10月 等級制度改定	4月 +2.1%	7月 +2.5%
日本興亜損保	12月 +1.4%	1月 +1.8%	10月 等級制度改定	4月 +2.0%	9月 +2.5%

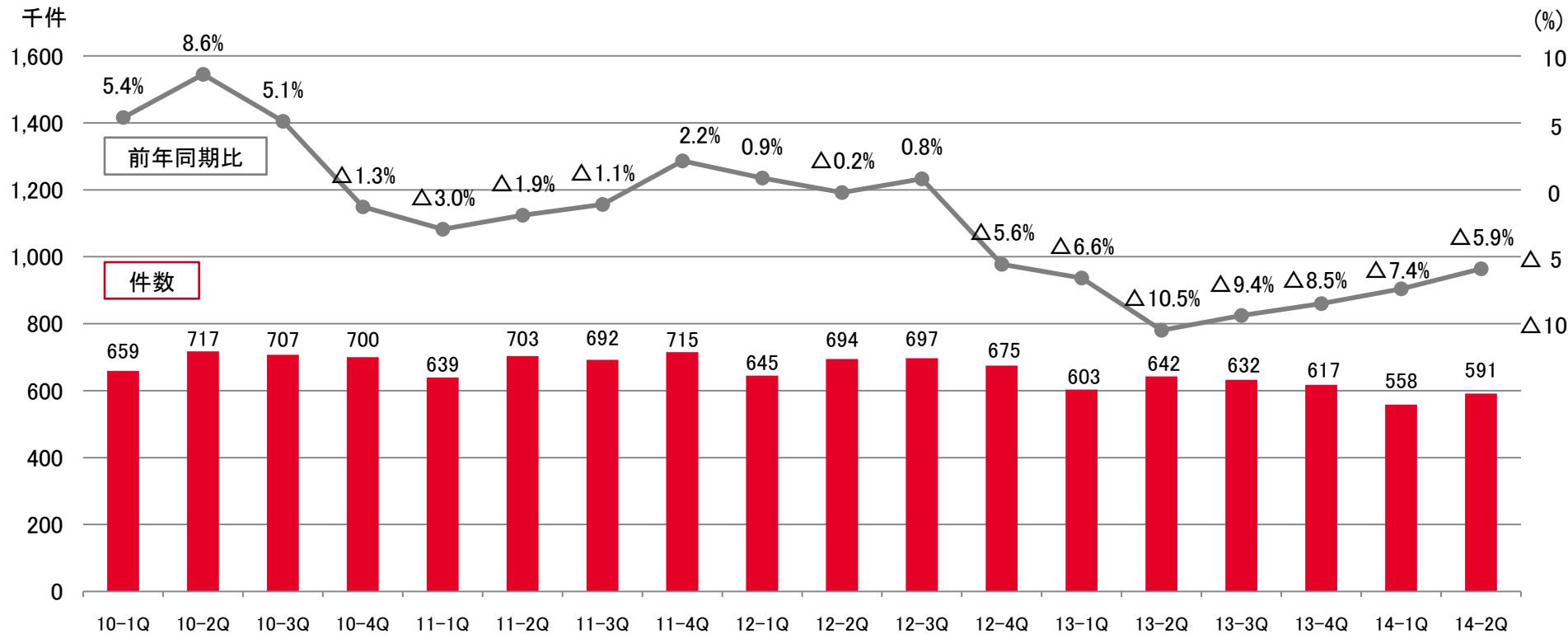
※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 損害率はW/Pベース(含む損調費)

## 自動車保険—事故受付件数

◆ 2012年度4Q以降、前年同期比での減少が継続

## 事故受付件数の推移



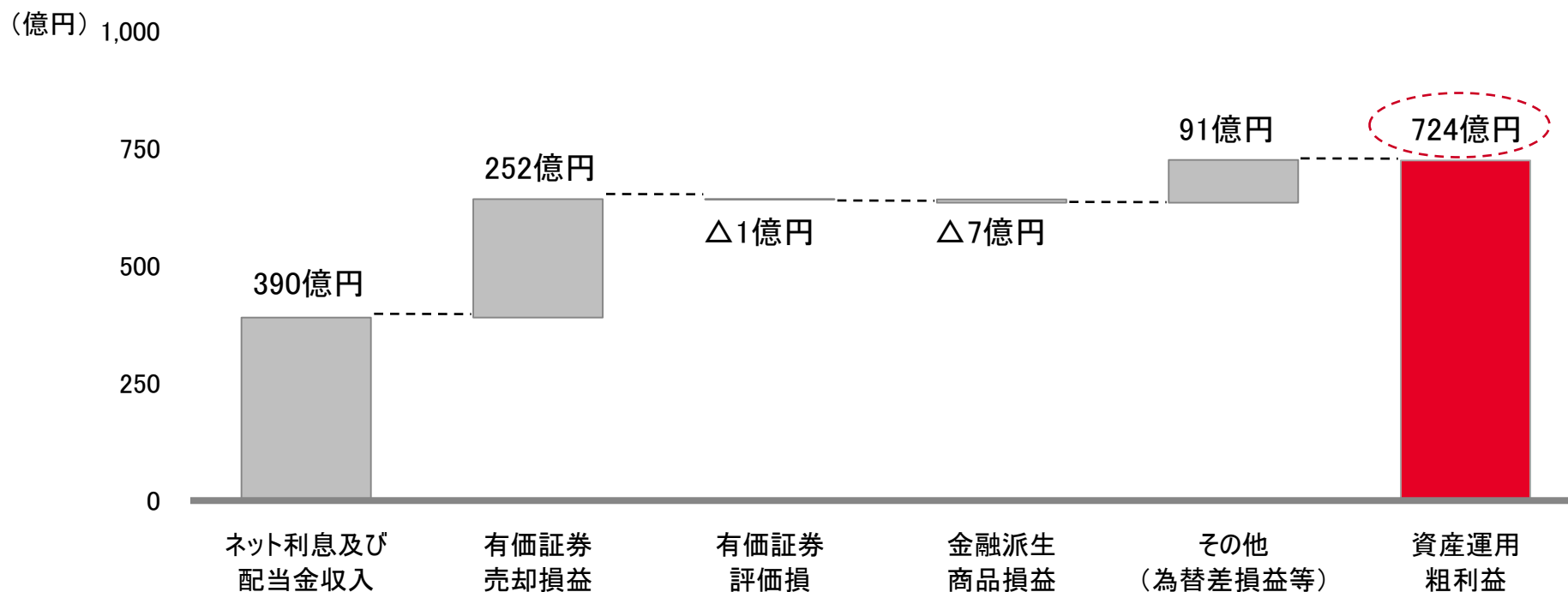
※ 事故受付件数対前年同期比は暦影響を調整

※ 各期の特殊要因(東日本大震災、2011年度発生 of 台風12号、台風15号、2012年度発生 of 爆弾低気圧および雪害(2014年2月))を除いている

# 資産運用損益

◆ 足元の市場環境を反映し、通期の資産運用粗利益を1,322億円へ上方修正(+267億円)

## 2014年度中間期 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)のブレイクダウン



		ネット利息及び配当金収入	有価証券売却損益	有価証券評価損	金融派生商品損益	その他(為替差損益等)	資産運用粗利益
2013年度中間期		342億円	358億円	△112億円	△42億円	20億円	566億円
2014年度通期予想	期初	556億円	492億円	△30億円	△3億円	40億円	1,055億円
	修正	611億円	586億円	△6億円	△8億円	139億円	<b>1,322億円</b>

## 国内損保事業の業績予想

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度 期初予想	2014年度 修正予想	対前年 増減	対期初予想 増減
正味収入保険料	20,821	21,741	21,835	+1,013 (+4.9%)	+94 (+0.4%)
(除く自賠責・家計地震)	17,830	18,681	18,743	+912 (+5.1%)	+61 (+0.3%)
正味損害率	65.7%	67.8%	66.2%	+0.6pt	△1.6pt
(除く自賠責・家計地震)	62.7%	65.4%	63.8%	+1.1pt	△1.6pt
EI損害率(除く自賠責・家計地震)	68.1%	64.6%	64.5%	△3.5pt	△0.1pt
正味事業費率	32.2%	31.5%	31.3%	△0.9pt	△0.2pt
(除く自賠責・家計地震)	34.2%	33.3%	33.2%	△1.1pt	△0.1pt
コンバインド・レシオ	97.9%	99.3%	97.5%	△0.3pt	△1.8pt
(除く自賠責・家計地震)	96.9%	98.7%	97.0%	+0.1pt	△1.7pt
保険引受利益	△625	422	326	+952 (—)	△95 (△22.7%)
資産運用粗利益	1,927	1,055	1,322	△604 (△31.4%)	+267 (+25.3%)
経常利益	1,177	1,440	1,626	+448 (+38.1%)	+185 (+12.9%)
当期純利益	495	337	428	△66 (△13.5%)	+90 (+26.9%)

※ 2013年度は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

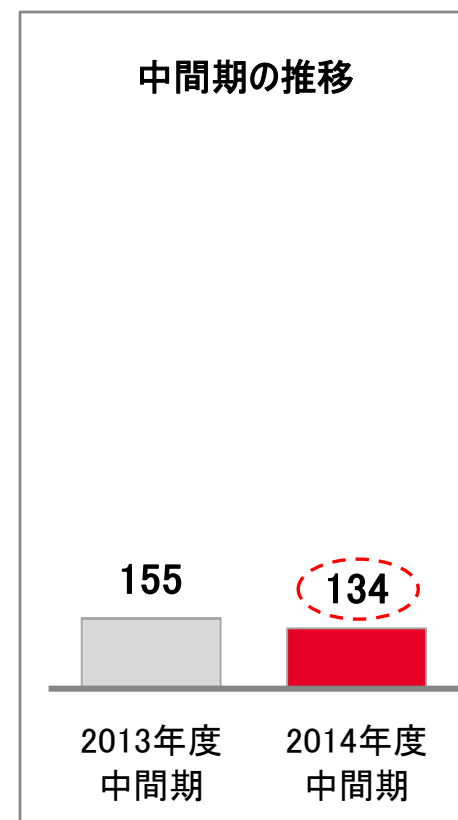
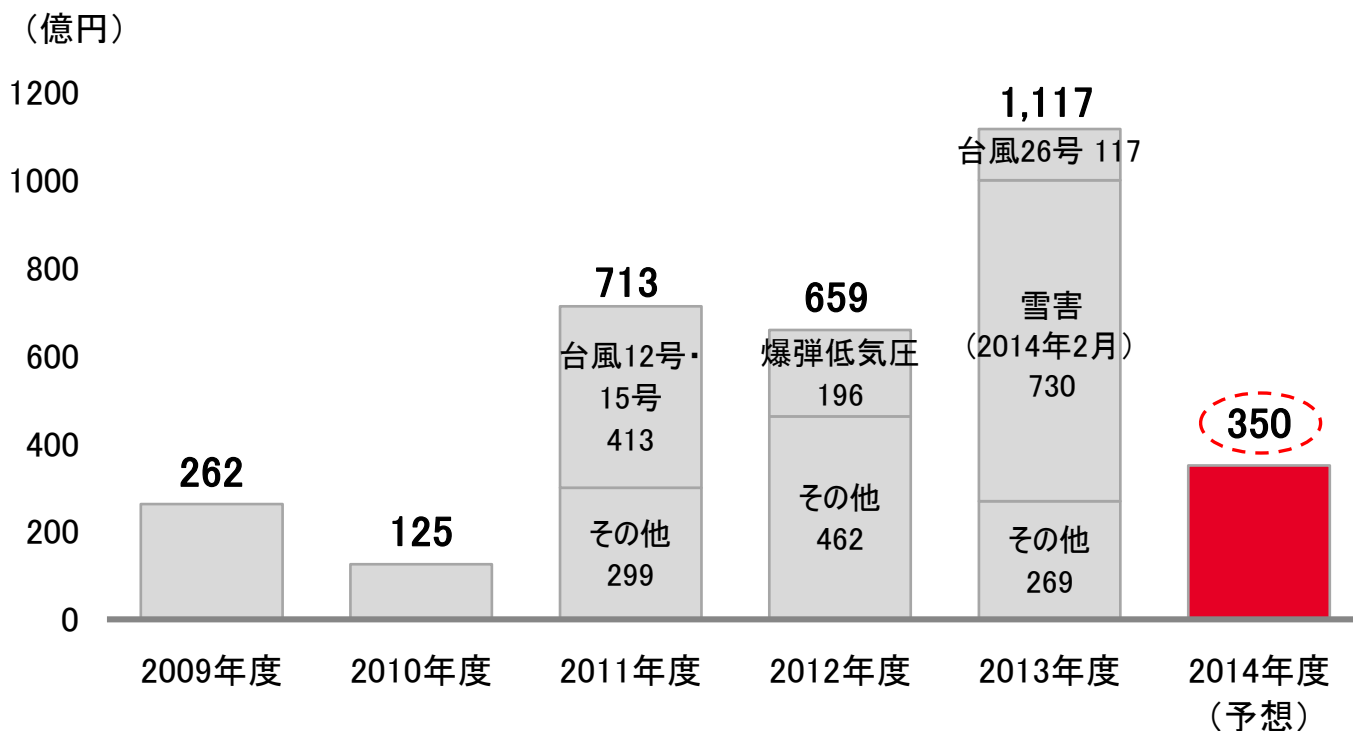
## 国内損保事業の業績予想の前提

	2014年度期初予想	2014年度修正予想
国内自然災害(当年度発生)	430億円	350億円
タイの洪水	正味支払保険金:46億円	正味支払保険金:46億円
雪害(2014年2月)	正味支払保険金:591億円	正味支払保険金:725億円
異常危険準備金	165億円の取り崩し(ネット)	13億円の取り崩し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:5.5%	火災グループの繰入率:10% 自動車グループの繰入率:5.5%
資産運用の前提	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:14,827円 <金利> 10年国債:0.64% <為替> ドル円:102.92円 ユーロ円:141.65円	以下の水準を想定 <株価> 日経平均:16,173円 <金利> 10年国債:0.53% <為替> ドル円:109.45円 ユーロ円:138.87円
利息及び配当金収入	グロス:1,007億円 ネット:556億円	グロス:1,063億円 ネット:611億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:492億円 有価証券評価損:30億円	有価証券売却損益:586億円 有価証券評価損:6億円
価格変動準備金	89億円の繰入れ(ネット)	89億円の繰入れ(ネット)

# (参考) 国内自然災害

◆ 2014年度中間期の国内自然災害に係る発生損害額は134億円(通期の見込みは350億円)

## 国内自然災害の正味発生損害の推移(当年度発生のみ)



※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値

※ 東日本大震災は除く

## (参考) 雪害(2014年2月)

◆ 2014年度中間期は異常危険準備金取崩益により284億円の利益貢献

## 雪害(2014年2月)の影響

(単位:億円)

	2013年度 までの累計	2014年4月－9月		2014年 9月末累計	
	種目合計	種目合計	火災	自動車	種目合計
正味支払保険金	208	607	548	45	816
支払備金積増	521	△404	△360	△33	117
正味発生損害額	730	203	188	11	934
異常危険準備金取崩	84	487	442	45	571
保険引受利益への影響	△646	284	254	33	△362

※ 2014年2月8日～19日発生分

※ 2014年8月以前は損保ジャパン、日本興亜損保の合算値



1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 14

3. 国内生保事業 P. 32

4. 海外保険事業等 P. 43

5. ERM・資本政策 P. 52

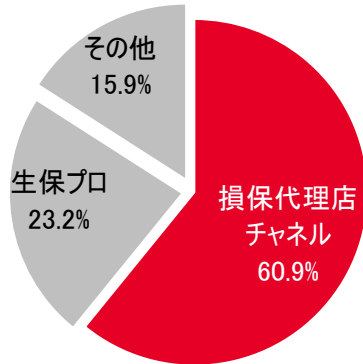
参考資料 P. 62

# 国内生保事業の戦略

◆ 販売チャネルの優位性(損保代理店ネットワークの活用)および収益性の高い保障性商品への注力により、高い利益マージンを伴った成長を持続

## 販売チャネル戦略

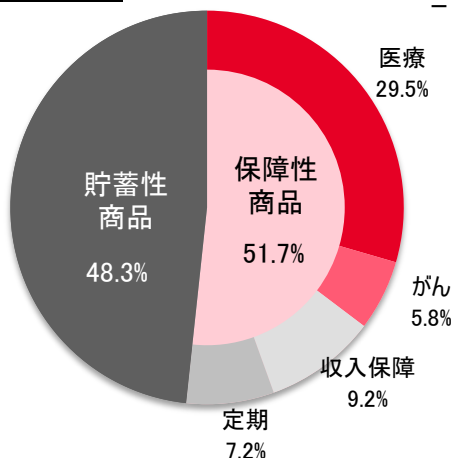
販売チャネルの構成比※1



- 損保代理店ネットワークを活用するため、新たな販路の整備が不要
- 損保代理店を通じた既存の契約者2,000万人に対する販売拡大の余地

## 商品戦略

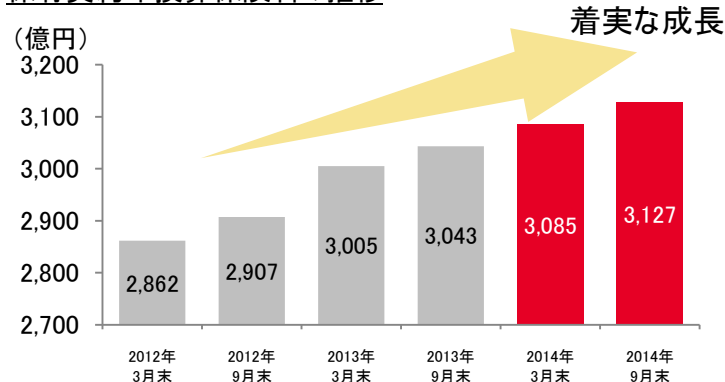
商品の構成比※2



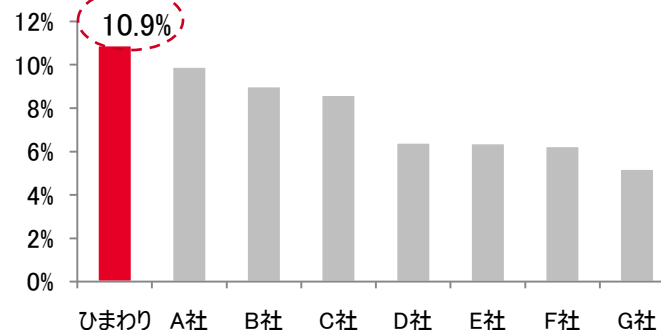
- 収益性の高い保障性商品に注力

## 収益性を伴った成長

保有契約年換算保険料の推移



新契約マージンの各社比較 (MCEV, EEV)



(注) 日まわり、D社、G社:MCEV  
A社、B社、C社、E社、F社:EEV

出典: 各社開示資料(2013年度)

※1 新契約年換算保険料(2014年4月1日~2014年9月30日)

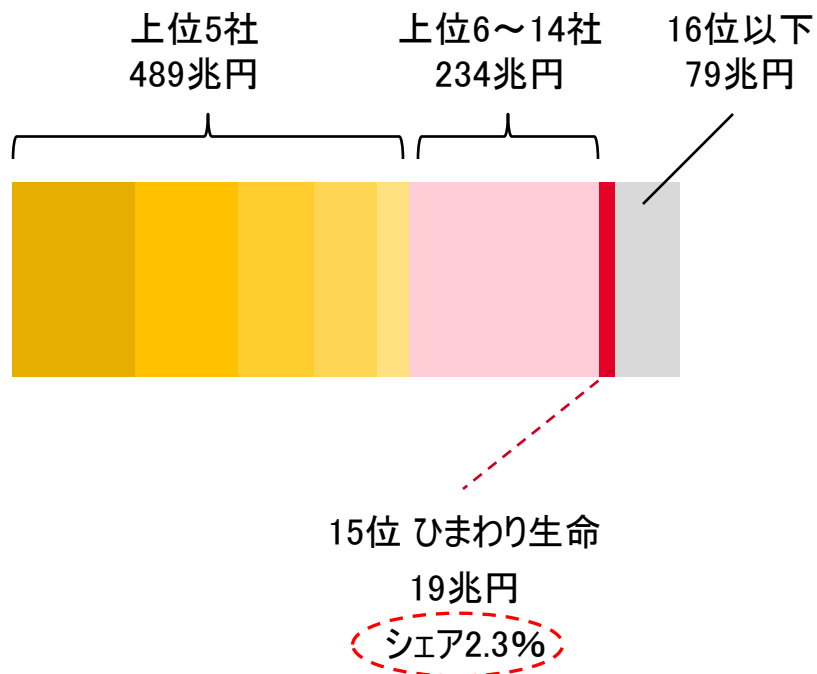
※2 保有契約年換算保険料(2014年9月30日現在)

# ひまわり生命のポジション

◆ 医療保険新商品の効果により、2014年度の医療保険(単品)販売シェアは大幅増

## 日本の生命保険市場におけるポジション

保有契約高(2013年度末)



医療保険(単品)の販売件数(2013年度)

(単位: 万件)

順位	会社名	販売件数 (万件)	2013年度シェア	2014年度シェア(見込み)
1	A社	70		
2	B社	45		
3	C社	37		
4	D社	33		
5	E社	26		
6	F社	19		
7	ひまわり生命	17	4.7%	7~8%
8	G社	15		

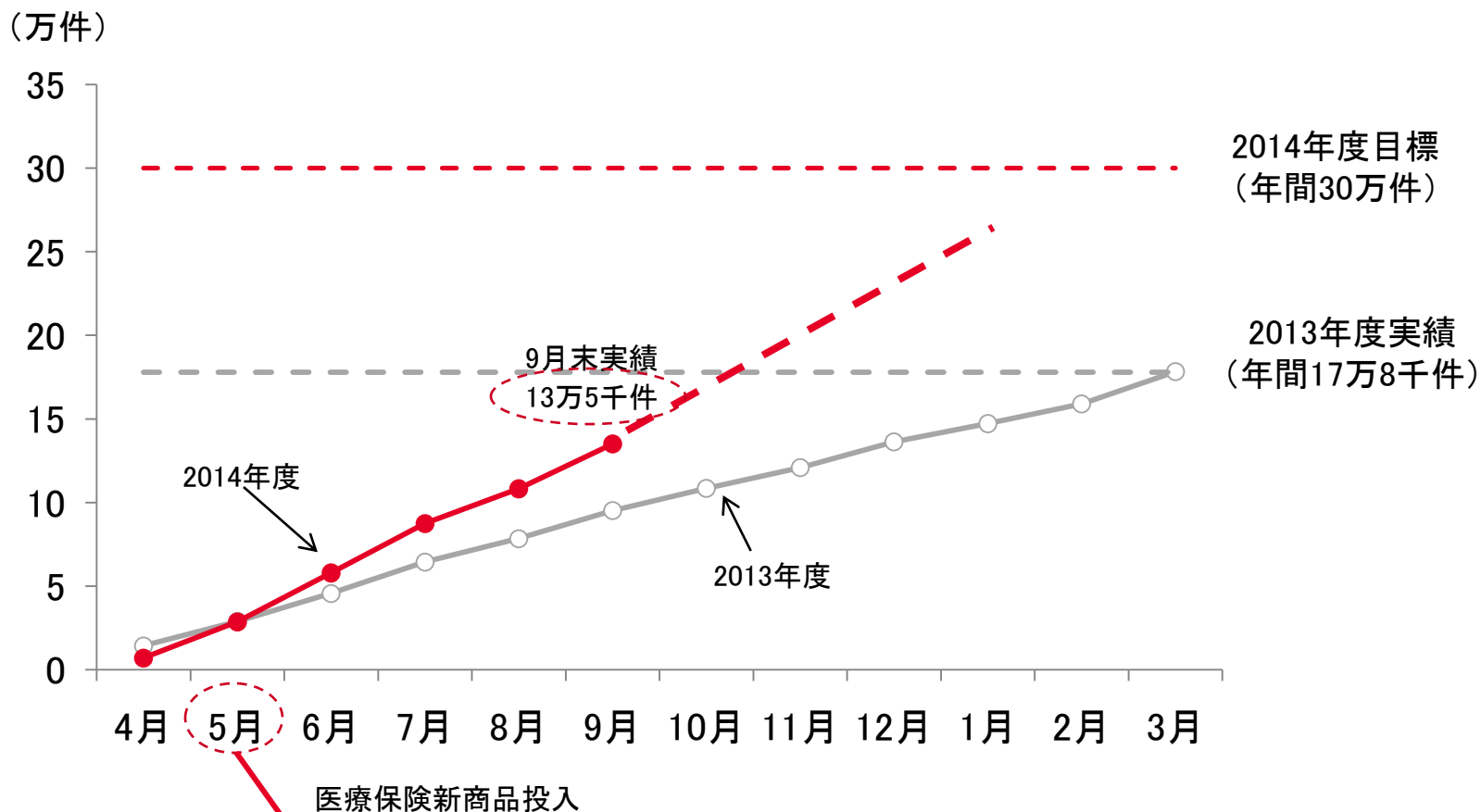
2014年度販売計画 (30万件) 達成後

※ かんぽ生命、個人年金を除く

# 医療保険新商品の販売状況

◆ 年間30万件の販売目標に向け好調に推移（参考：2013年度医療保険販売実績17万8千件）

## 医療保険の販売実績



# 成長の加速

- ◆ 損保代理店を中心とした販売基盤強化を軸に、成長チャネル(生保プロ・窓販)にも対応
- ◆ お客さま視点に価値判断を置いた商品開発およびサービスを積極展開

## 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の強み

1. グループの顧客基盤	2,000万人の損保顧客マーケット
2. 損保顧客との接点	損保顧客への定期的なアクセス(契約更改、事故対応時など)
3. チャネルの多様性	損保プロ、生保プロ、金融機関、企業・団体、税会、直販社員、DM

## (参考)過去の主な商品開発例

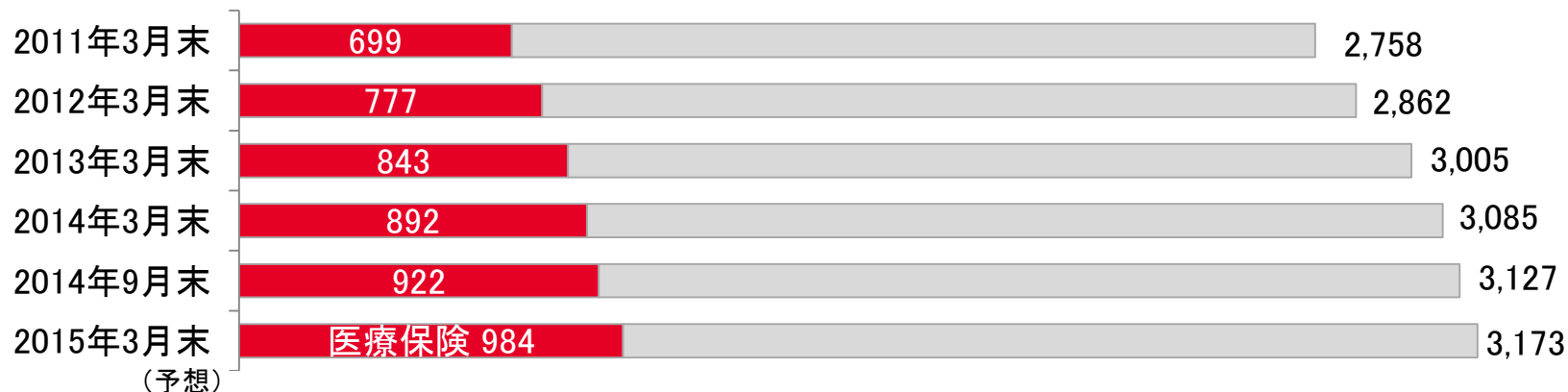
2008年度 医療保険	… 入院短期化・高度先進医療
2009年度 収入保障保険	… 非喫煙・健康体
2010年度 がん保険・がん特約	… 通院治療
2014年度 医療保険	… 保障充実と価格訴求(入院短期化傾向を反映)

# 保有契約とMCEV

◆ 収益性の高い保障商品（医療保険等）の伸長により、MCEVは拡大を継続

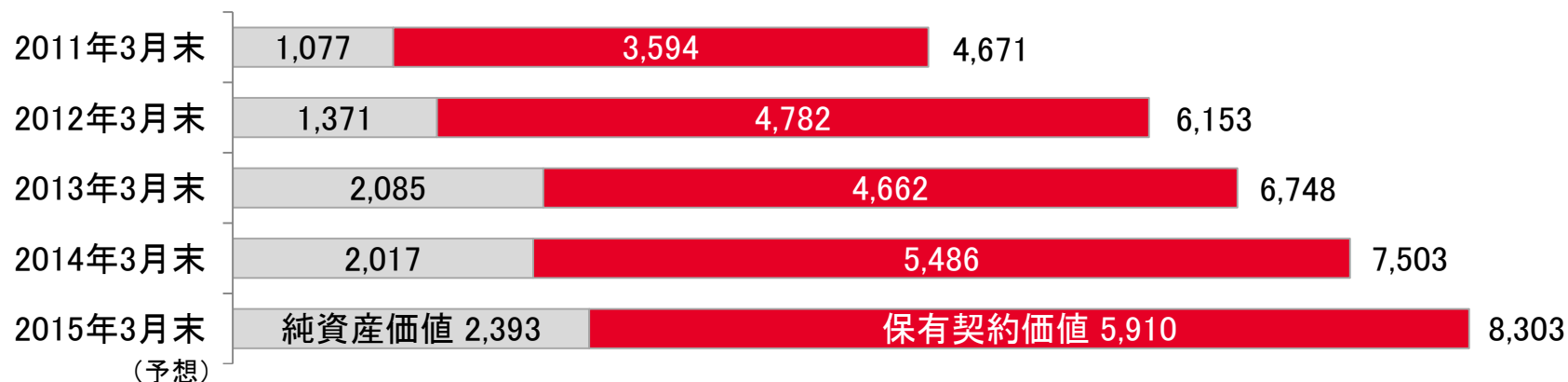
## 保有契約年換算保険料の推移

（億円）



## MCEVの推移

（億円）



## ANPと保有AP

- ◆ 保有拡大に伴う保険料収入の増加を維持、特に保障性商品で拡大
- ◆ 医療保険新商品投入により、新契約年換算保険料の大幅な増加を見込む

	2014年度					2013年度		
	2013年度 (実績)	期初予想	修正予想	増減 (対前年度)	増減 (対期初予想)	2013年度 中間期	2014年度 中間期	増減
新契約高	26,350	26,000	26,000	△350(△1.3%)	- (-)	12,939	11,966	△973(△7.5%)
新契約年換算保険料	304	410	436	+132(+43.4%)	+26(+6.3%)	150	173	+22(+14.9%)
保険料等収入	3,728	3,837	3,812	+83(+2.2%)	△24(△0.6%)	1,824	1,852	+27(+1.5%)
(除く一時払保険料)	3,690	3,794	3,778	+87(+2.4%)	△15(△0.4%)	1,804	1,836	+32(+1.8%)
経常利益	172	162	212	+40(+23.4%)	+50(+31.4%)	73	150	+76(+104.9%)
当期純利益	80	75	110	+29(+37.1%)	+35(+47.3%)	33	79	+46(+140.6%)

	2014年度			2013年度末	
	2014年度 9月末	増減	2013年度末	増減	2013年度末
保有契約高	206,359	+3,903(+1.9%)	202,455		
保有契約年換算保険料	3,127	+42(+1.4%)	3,085		

増減	
保障性	+36
貯蓄性	+5
合計	+42

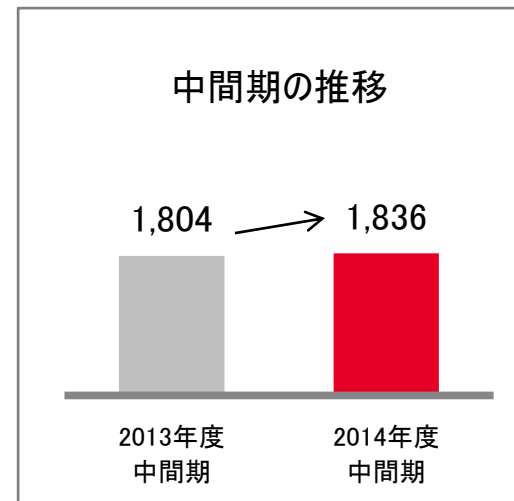
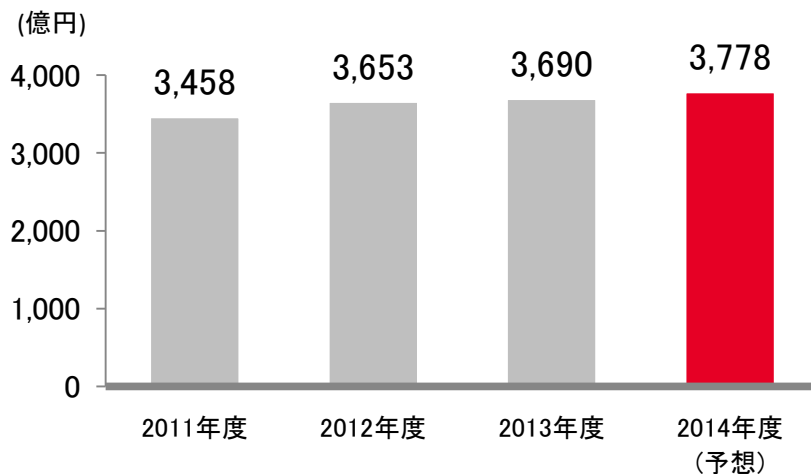
内訳

※契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

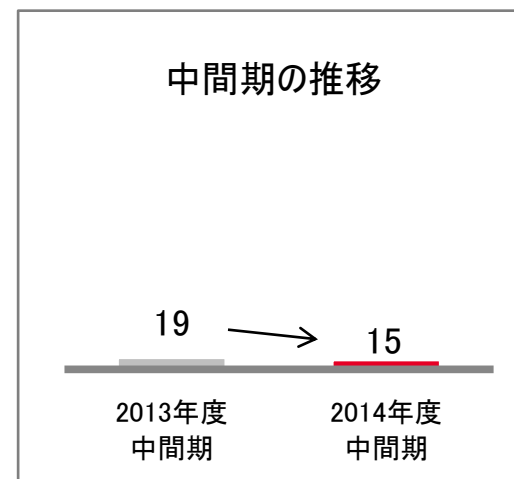
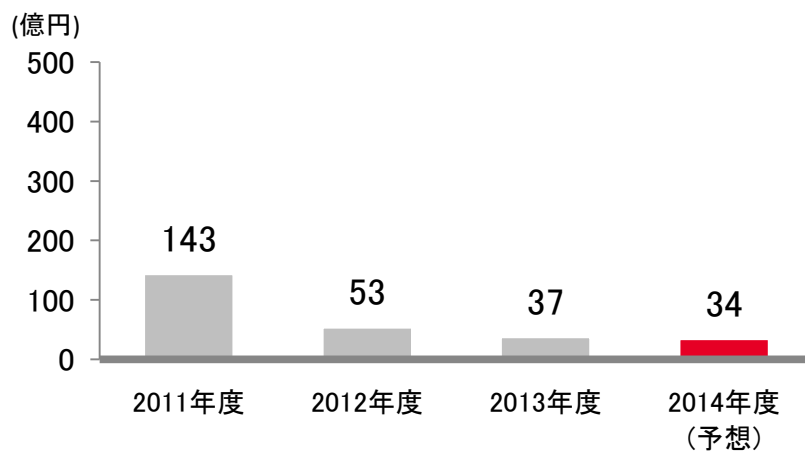
# 保険料等収入

◆ 利益率の低い一時払を除いたベースの保険料等収入は順調に増加

## 保険料等収入(除く一時払)



## 保険料等収入(一時払)

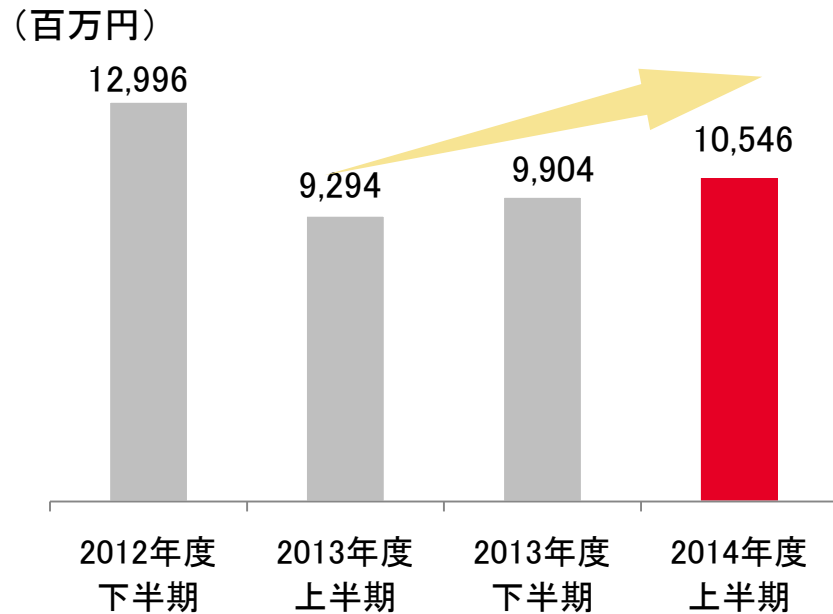




# 損保チャネルと保障性商品ウエイト

◆ 損保チャネルで着実に販売増加、保障性商品のウエイトも高水準で推移

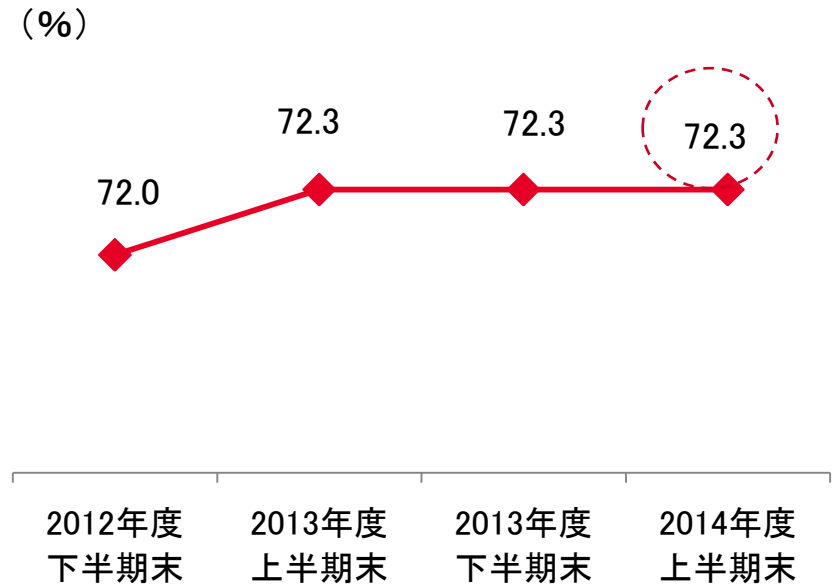
## 損保チャネルでの生保販売量推移



※2012年度下半期は料率改定前の駆け込み要因あり

(注) 新契約年換算保険料ベース

## 保障性商品のウエイト

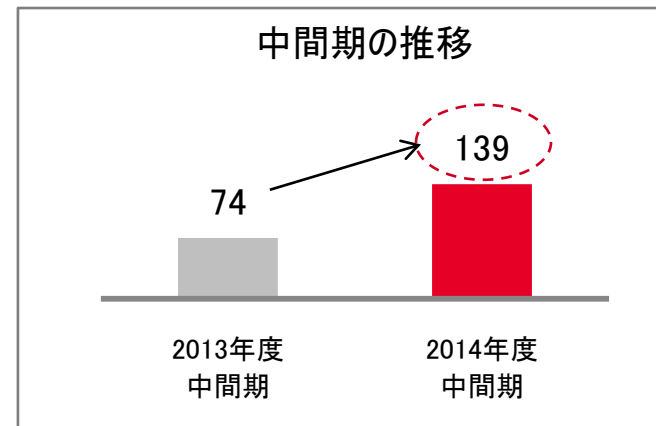
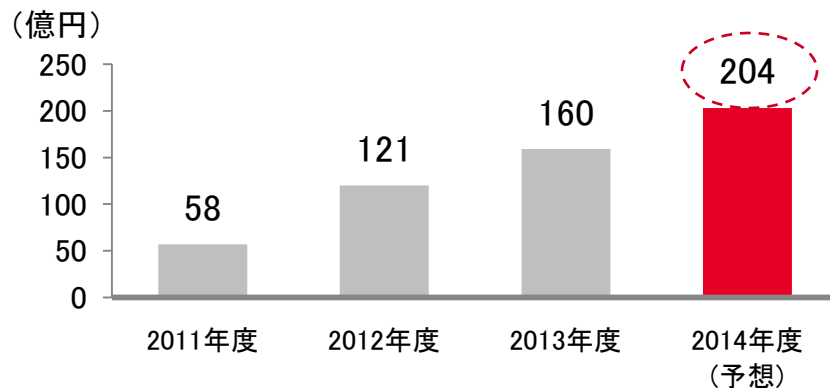


(注) 保有契約件数ベース

# 会計利益

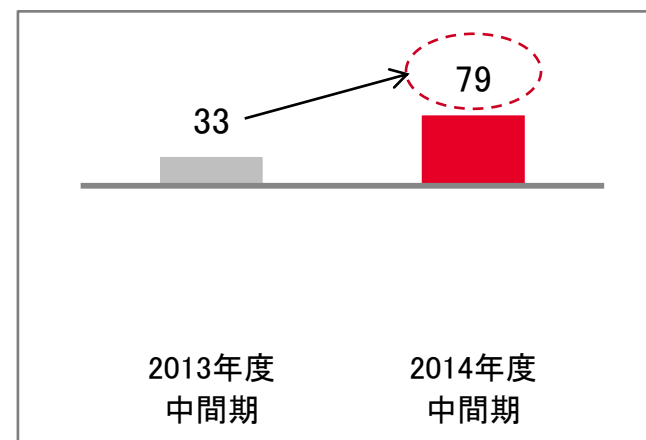
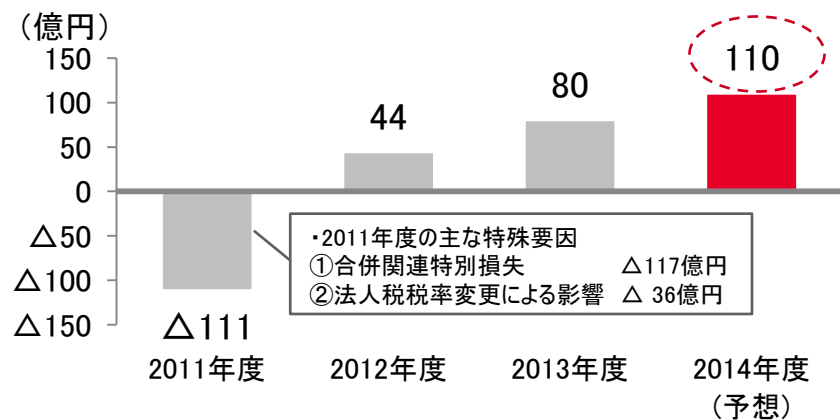
◆ 2014年度中間期のボトムラインは堅調、保有増に応じて会計利益は順調に増加

## 基礎利益※



※経常利益から有価証券の売却損益などのキャピタル損益と危険準備金繰入などの臨時損益を控除したもので、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いもの。

## 当期純利益



## (参考)MCEVの推移

◆ 修正EV増加額は、好調な保障性商品販売により、高い水準で推移

## 修正EV増加額

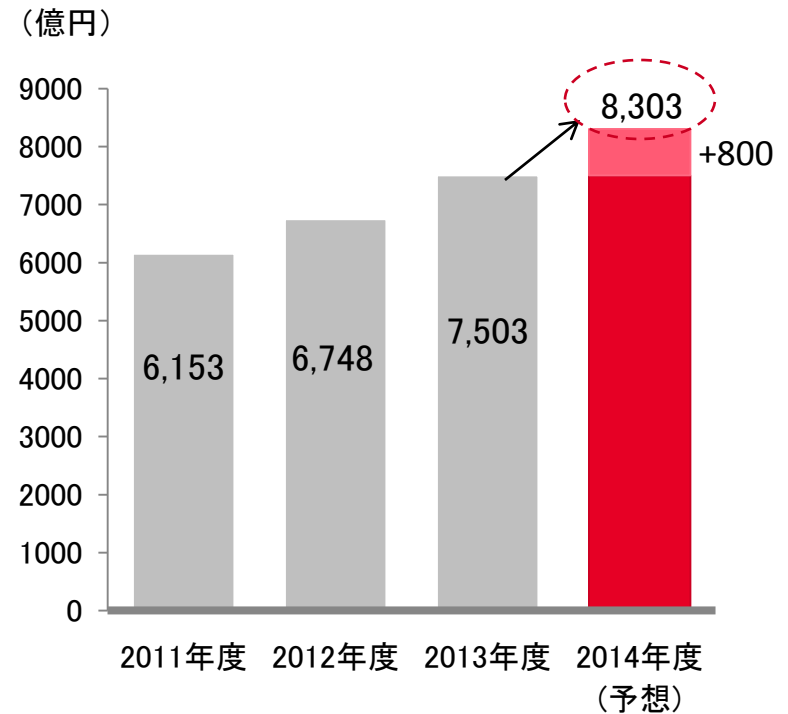
(単位:億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	
	(実績)	(実績)	(予想)	増減
新契約価値	471	463	540	+ 77
保有契約価値の割戻し	338	387	410	+ 23
小計	<b>809</b>	<b>850</b>	<b>950</b>	<b>+ 100</b>
保険関係の前提条件の変更等	269	7	△150	△157
<b>修正EV増加額</b>	<b>1,078</b>	<b>857</b>	<b>800</b>	<b>△57</b>
その他の要因※	△204	△27	-	+ 27
経済的前提条件と実績の差異	△280	△75	-	+ 75
EV増減	594	755	800	+ 45
<b>年度末EV</b>	<b>6,748</b>	<b>7,503</b>	<b>8,303</b>	<b>+ 800</b>

※ その他の要因

- ①2012年度: ヘッジ不能リスクにおける解約リスク係数の変更・消費税増税等
- ②2013年度: 収支モデル精緻化等

## MCEVの推移



(注) 経済的前提条件と実績の差異、その他の要因があり、MCEV増減と修正EV増加額は一致しない

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 14

3. 国内生保事業 P. 32

**4. 海外保険事業等 P. 43**

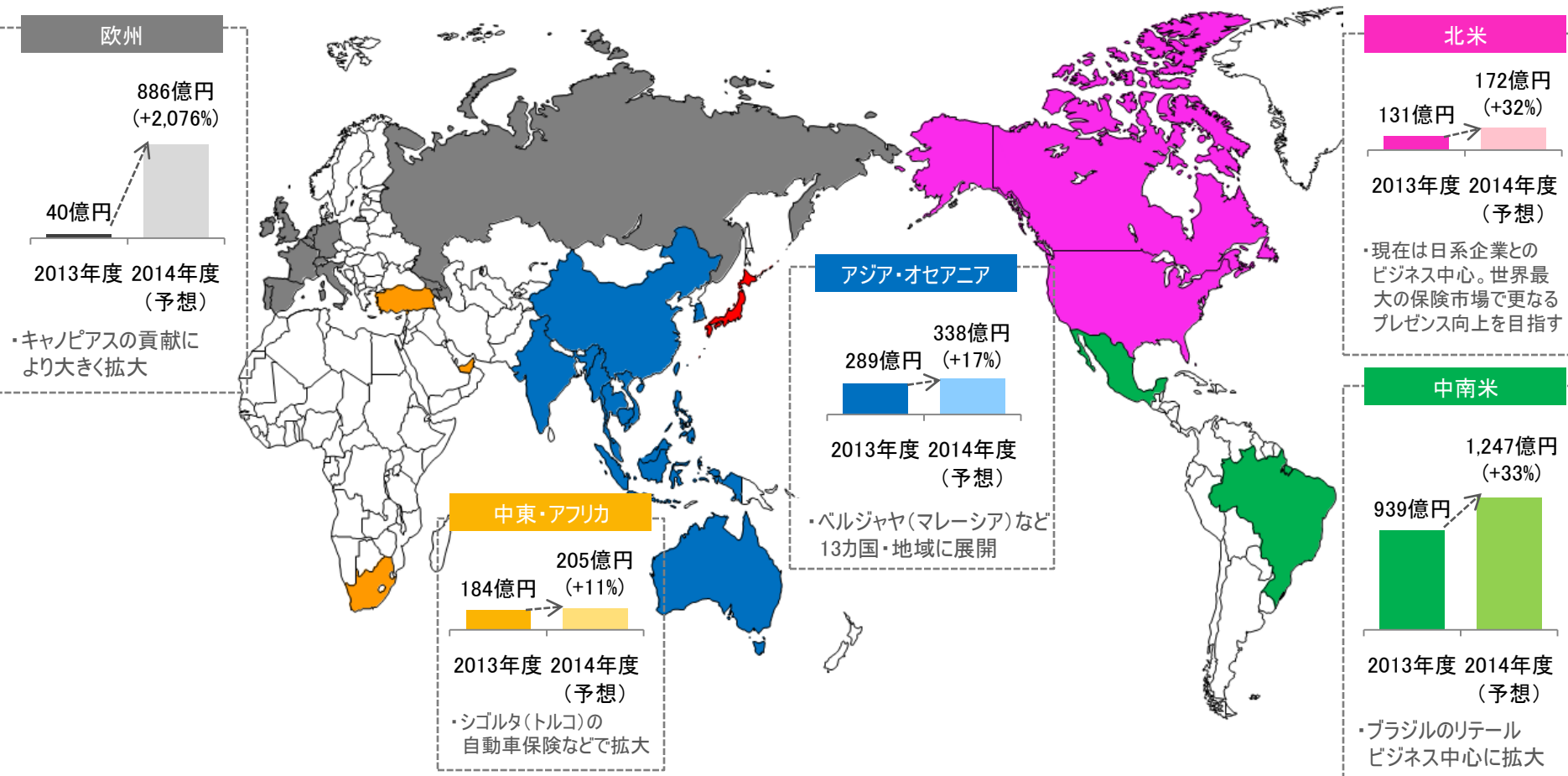
5. ERM・資本政策 P. 52

参考資料 P. 62

# 当社のグローバル展開

- ◆ ブラジルや英国などの32カ国・地域、231都市に展開
- ◆ オーガニック成長に加え、規律ある投資を行うことで、持続的な拡大を継続

## 各地域における収入保険料規模※



※ 収入保険料は海外子会社の収入保険料のみの合計であり、損保ジャパン日本興亜で引受けを行った海外分の収入保険料は含まない

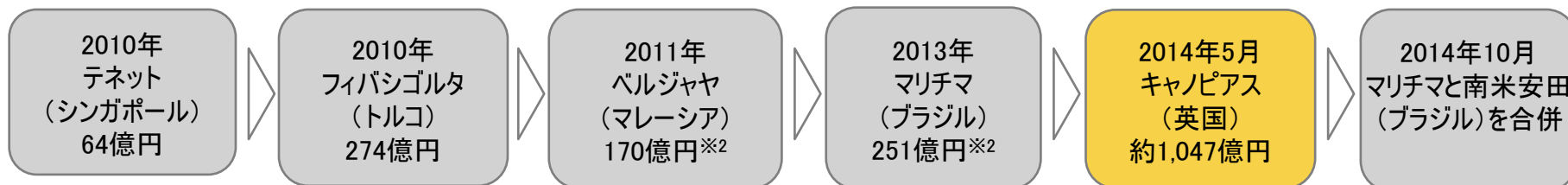
# 海外保険事業の戦略

- ◆ 規律ある投資により、持続的な成長と株主価値向上を両立していく方針
- ◆ 中長期的な利益貢献が期待できる新興国市場と、当初より一定の利益貢献が期待できる先進国市場への投資をバランスよく組み合わせ、安定的な海外事業利益の拡大を目指す

分野	基本方針	対象地域		
リテール分野※1	新興国の成長を取り込む	重点地域	ブラジル、トルコ、マレーシア	すでに一定の地位（業界10位前後）メジャープレーヤーを目指す
		基盤整備地域	上記以外の新興国	将来の成長を期待
企業分野	安定的な収益貢献を目指す	欧米市場（含む再保険分野）		

※1 損保ビジネスを中心に生保ビジネスも選択肢としている

## 2010年以降の主なM&A

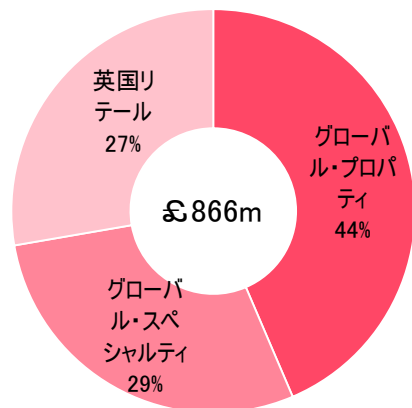


※2 累積投下資本の額を表示

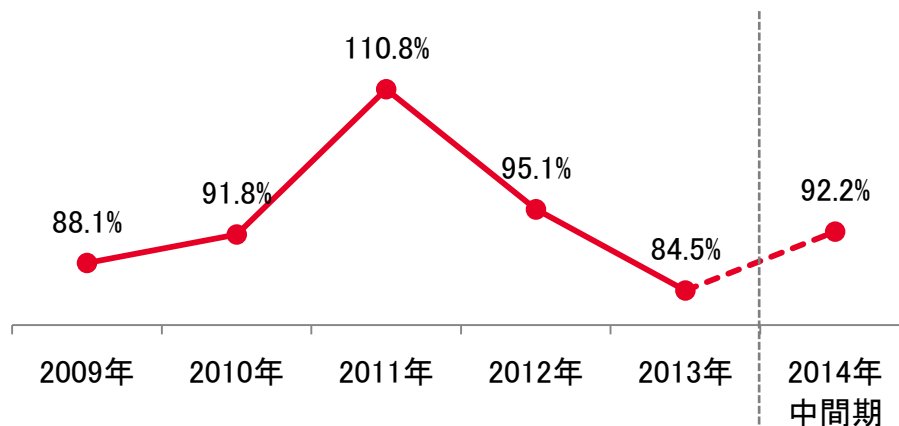
# (参考) キャンピアス社の業績

◆ 分散されたポートフォリオにより良好な業績を維持

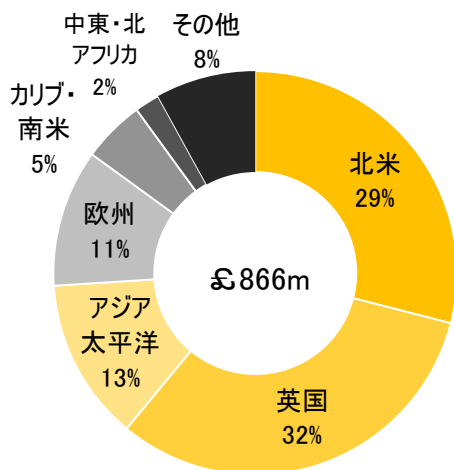
## 2013年ビジネスユニット別 gross 保険料



## コンバインド・レシオ

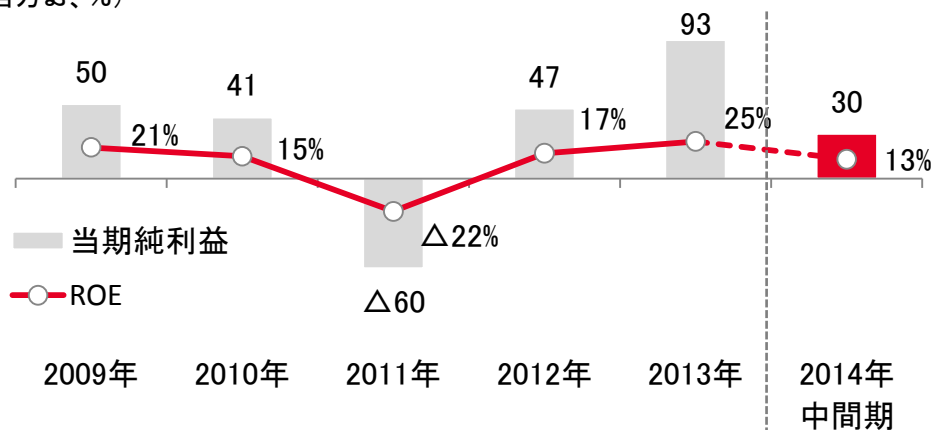


## 2013年地域別 gross 保険料



## 当期純利益・ROE

(百万円、%)



# 海外受再ビジネス

- ◆ ERMの観点(分散効果、集積リスクや収益性など)を踏まえ、受再ビジネスを展開
- ◆ キャンピアス社のリソースも活用し、グループ全体の受再戦略を最適化

## 損保ジャパン日本興亜

事業カテゴリー(重点ポイント)

### アジアの一般リスク

- 成長性の高い市場
- 香港等の現地拠点で20年超の実績

### 欧米の一般リスク

- 先進国を中心とする巨大市場
- 収益の安定性が高い

### 海外自然災害リスク

- 主に欧米の自然災害リスク
- 最新のテクノロジーを活用した定量的評価・分析を行う

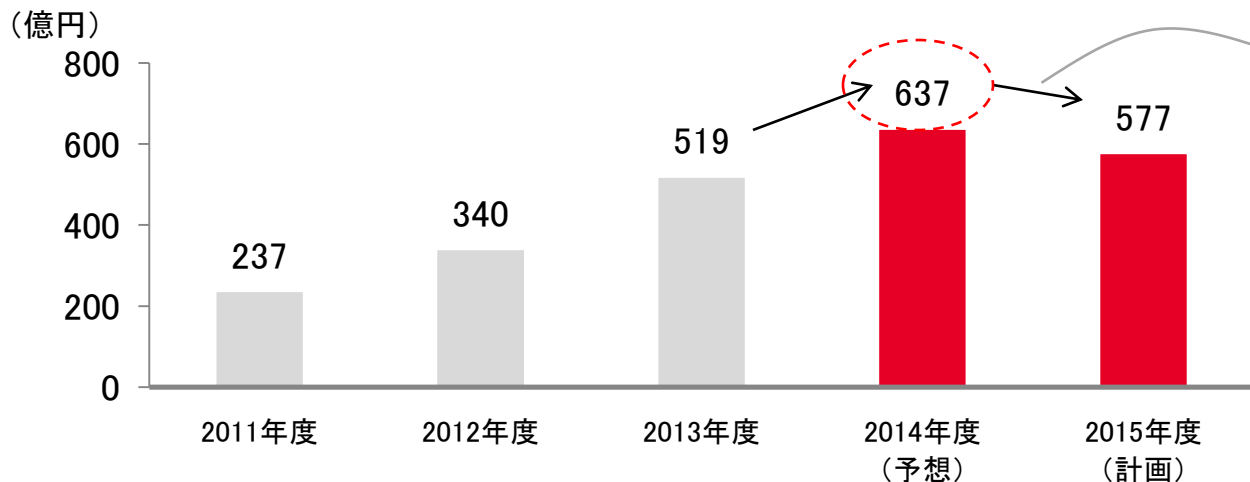
### キャンピアス社買収後の展開

グループ全体として、受再戦略を最適化

・2014年9月:チューリッヒ拠点を統合

キャンピアス社のリソース活用

## 受再保険料推移



・キャンピアス社からの受再の見直しやマーケットのソフト化を考慮

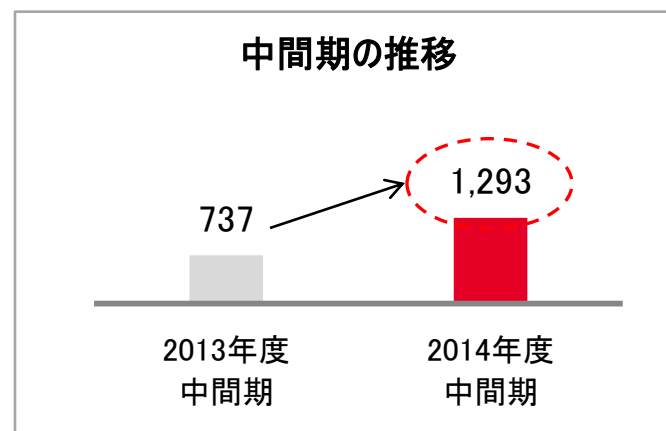
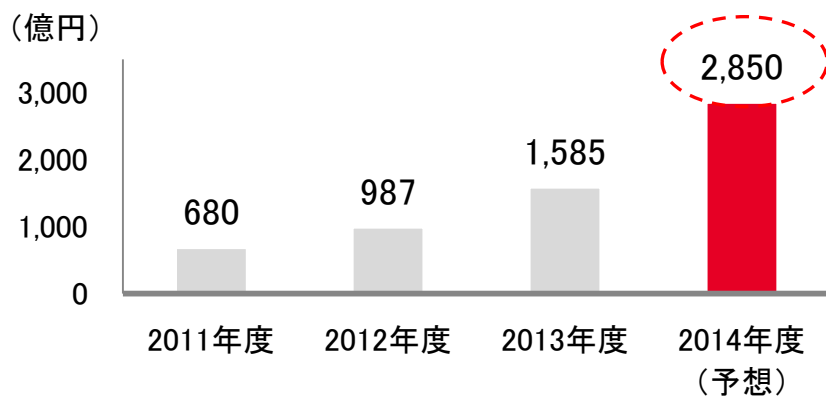
※経営目標数値上は「国内損保事業」に含む



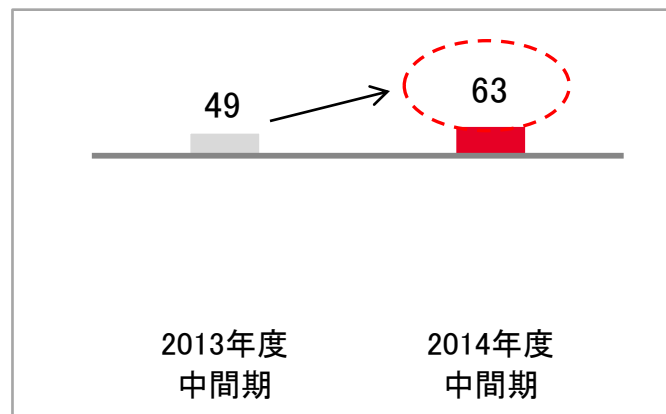
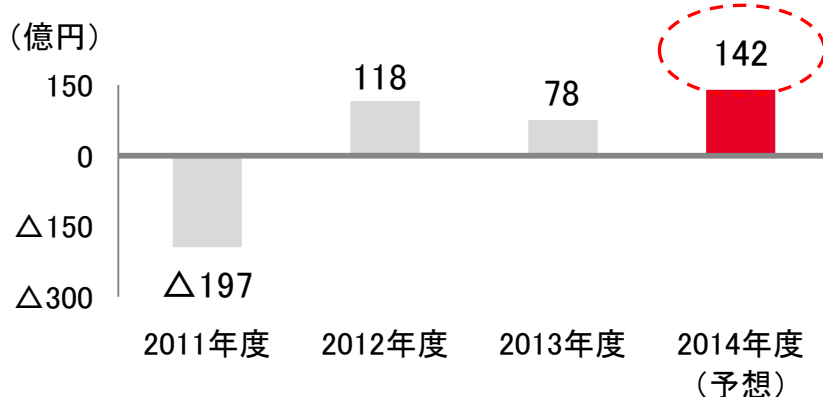
## 業績概況(収入保険料、当期純利益)

◆ トップラインは着実に拡大、ボトムラインも計画どおり

## 収入保険料



## 当期純利益



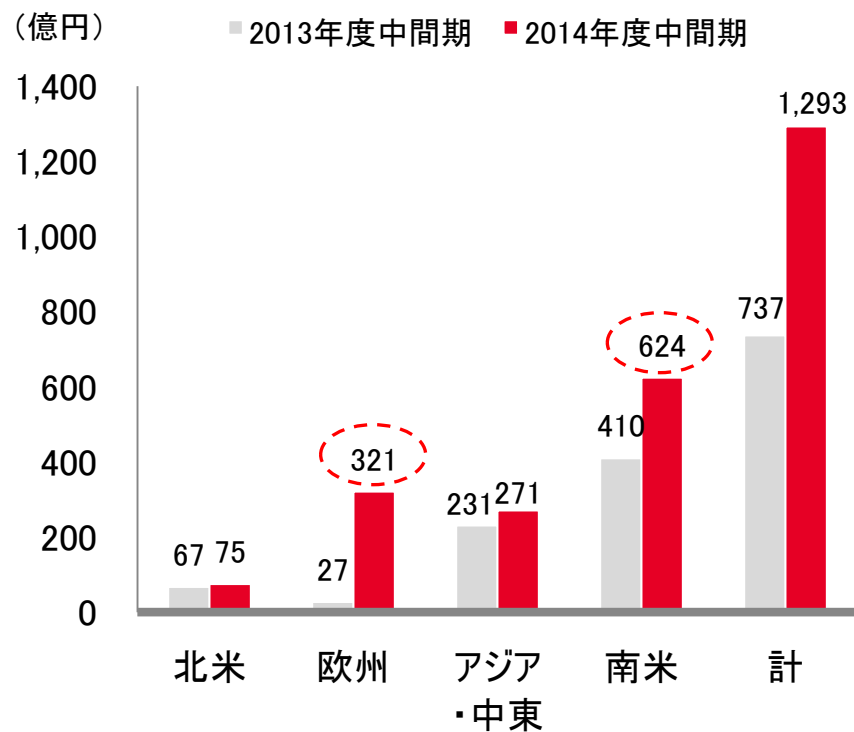
※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

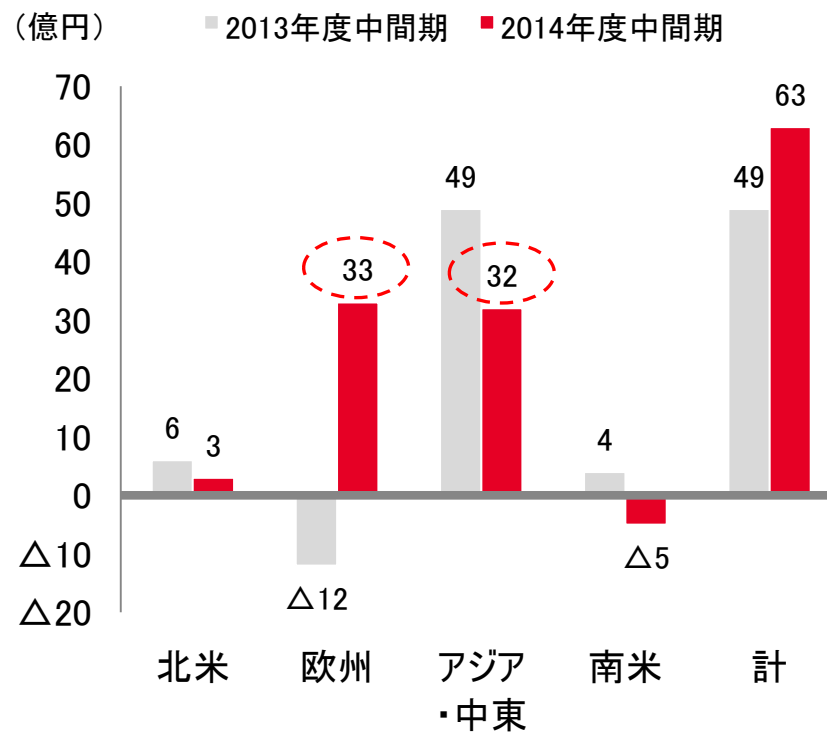
# 地域別業績概況

◆ 収入保険料は欧州、南米を中心に拡大、当期純利益は欧州、アジア・中東が貢献

## 収入保険料(地域別)



## 当期純利益(地域別)



※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる  
 ※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる

# グループ会社別業績

◆ トップライン拡大は順調、キャンピアス社の利益を連結開始、シゴルタ、テネットがボトムラインへ寄与

## 各グループ会社の業績

(億円)

		収入保険料			当期純利益		
		2014年度 中間期	増減	2014年度 (予想)	2014年度 中間期	増減	2014年度 (予想)
北米	SJアメリカ	75	+ 8	172	3	△ 3	12
欧州	SJNKヨーロッパ+NKヨーロッパ	28	+ 0	51	0	+ 13	3
	キャンピアス(英国)	292	+ 292	834	33	+ 33	79
アジア・ 中東	SJシゴルタ(トルコ)	101	+ 8	205	16	+ 4	15
	テネットソンポ(シンガポール)	41	+ 13	87	7	△ 21	3
	ベルジャヤ(マレーシア)	55	+ 8	108	5	△ 0	12
	SJNK中国+NK中国	42	+ 5	77	△ 0	+ 0	0
	SJNK香港+NKアジア	19	+ 1	40	3	△ 0	3
	その他	11	+ 2	24	0	+ 0	△ 0
南米	安田マリチマ(ブラジル)	624	+ 213	1,247	△ 5	△ 10	11
合計		1,293	+ 555	2,850	63	+ 14	142

※収入保険料は、連結子会社、持分法適用会社ともに、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる

※当期純利益は、持分割合の反映などの調整を行った数値であり、連結財務諸表とは基準が異なる。(なお、キャンピアス社の中間実績のうち、買収完了時(2014年5月)に確定していた利益は連結で修正する)

# 金融・サービス事業展開(国内外)

◆ お客さまの安心・安全・健康に資するサービス提供のため、アシスタンス事業などから展開

## 最近の主な金融・サービス事業展開

### 2012年4月 アシスタンス事業参入

プライムアシスタンス社を設立し、自動車保険に付帯したロードアシスタンスサービスの提供を開始

### 2012年9月 介護事業参入

高いリハビリ技術を持つシダー社を通じて介護ビジネスに参入

### 2014年7月 自動車整備事業(中国)参入

中国トップの自動車メーカーの系列である上海汽車工業販売と合同で自動車整備工場を試験運営するプロジェクトを開始

### 2014年8月 総合警備保障社(ALSOK)と業務提携

当グループの顧客基盤およびALSOK社のノウハウを活用したサービスの共同展開等を目指し基本合意

### 2013年11月 インターネットイニシアティブ社(IIJ)と業務提携

基盤・クラウドの共同運営など、新たなサービス事業の展開を目指し基本合意

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 14

3. 国内生保事業 P. 32

4. 海外保険事業等 P. 43

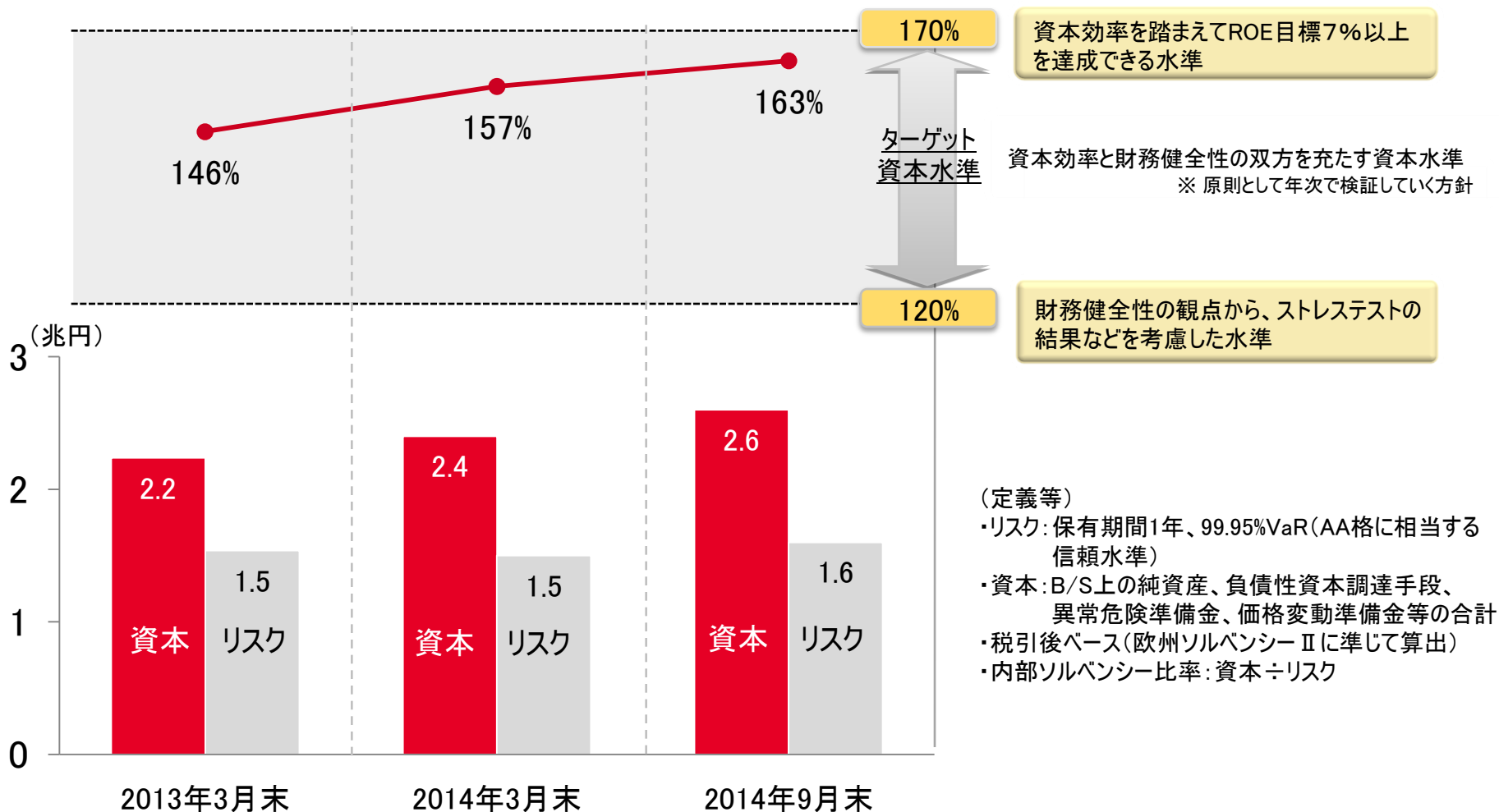
**5. ERM・資本政策 P. 52**

参考資料 P. 62

# 財務の健全性(内部ソルベンシー比率)

◆ 内部ソルベンシー比率はターゲット資本水準(120%~170%)の範囲内

## 内部ソルベンシー比率の推移

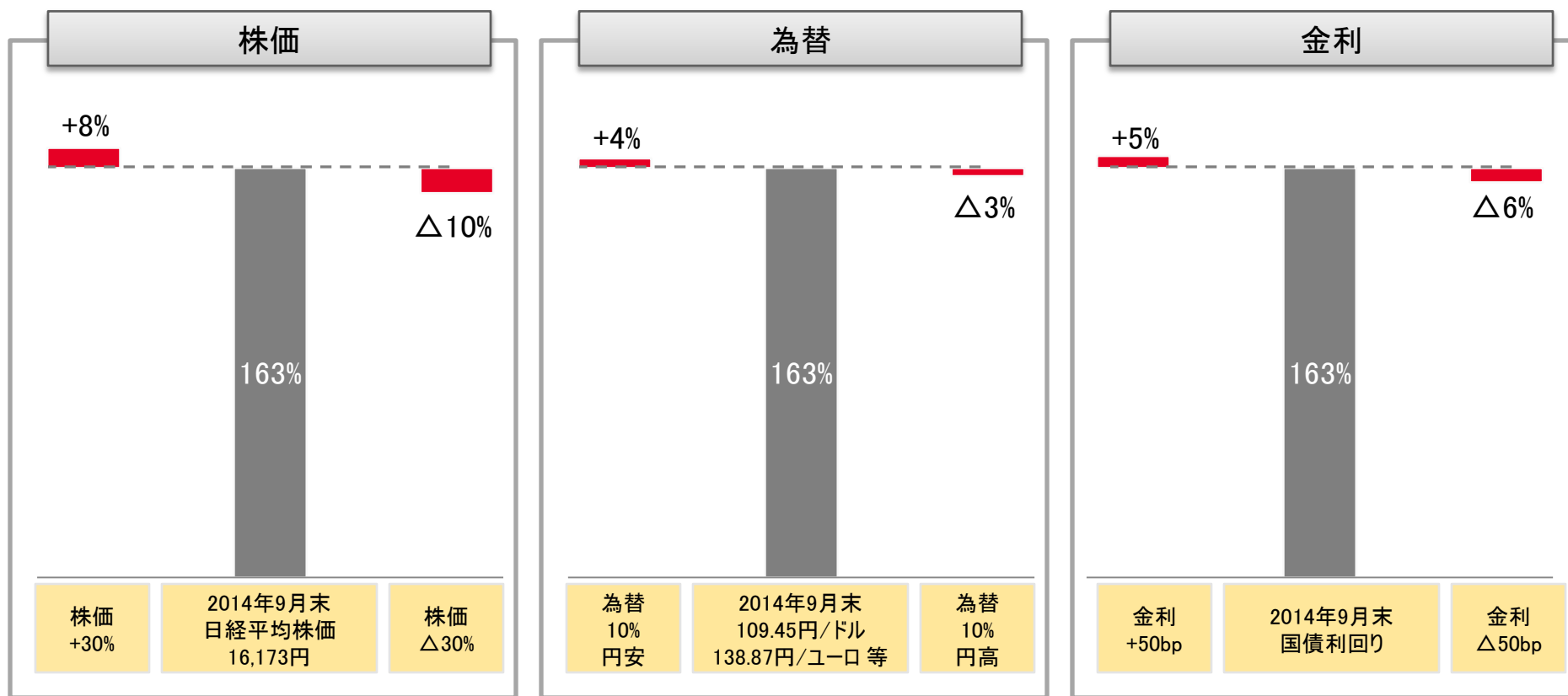


# 市場変動に対する感応度

◆ 引き続き、市場感応度を適切にコントロールする方針

## 内部ソルベンシー比率の市場感応度

■ : 内部ソルベンシー比率    ■ : 変化



※ 国債利回りカーブを平行シフトさせて試算  
(マイナス金利は0%に補正)

# 資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続

## 資産運用額(損保ジャパン日本興亜)

2014年3月末

一般勘定: 4.9兆円

積立勘定: 1.5兆円

6.4兆円

2014年9月末

一般勘定: 5.0兆円

積立勘定: 1.4兆円

6.4兆円

## 一般勘定の資産内訳

	国内株式	円金利資産	外国証券	不動産他
2014年3月末	32.0%	33.3%	26.9%	7.8%
2014年9月末	33.1%	30.4%	29.0%	7.5%

### 外国証券(外貨建)内訳(2014年9月末)

	米ドル	ユーロ	その他	合計
債券	26%	16%	10%	52%
ファンド等	22%	0%	1%	23%
子会社・関連会社株	4%	0%	20%	24%
合計	52%	16%	31%	100%

## 積立勘定の資産内訳

	円金利資産	外国証券
2014年3月末	98.5%	1.5%
2014年9月末	98.4%	1.6%

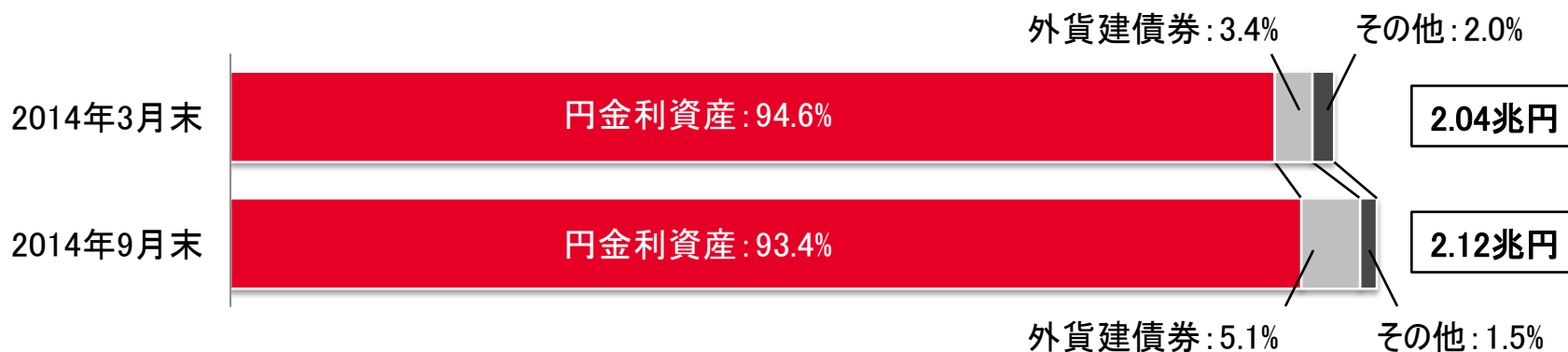
	2014年3月末	2014年9月末
デュレーション		
資産	4.8年	4.6年
負債	6.1年	6.1年



# 資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

◆ 円金利資産中心に極めて保守的にポートフォリオを管理

## 資産運用額(ひまわり生命)



## 資産・負債のデュレーション

	2014年3月末	2014年9月末
資産	12.9年	13.0年
負債	16.4年	16.6年

(注) 負債のデュレーションは、資産と負債の金利感応度(時価変動)が等しくなる場合のデュレーションを表示

# 政策株式の削減

- ◆ 2014年度の削減額は前年度の半分程度を想定
- ◆ 4-9月の削減は429億円(先物ヘッジを含む)と計画どおり進捗

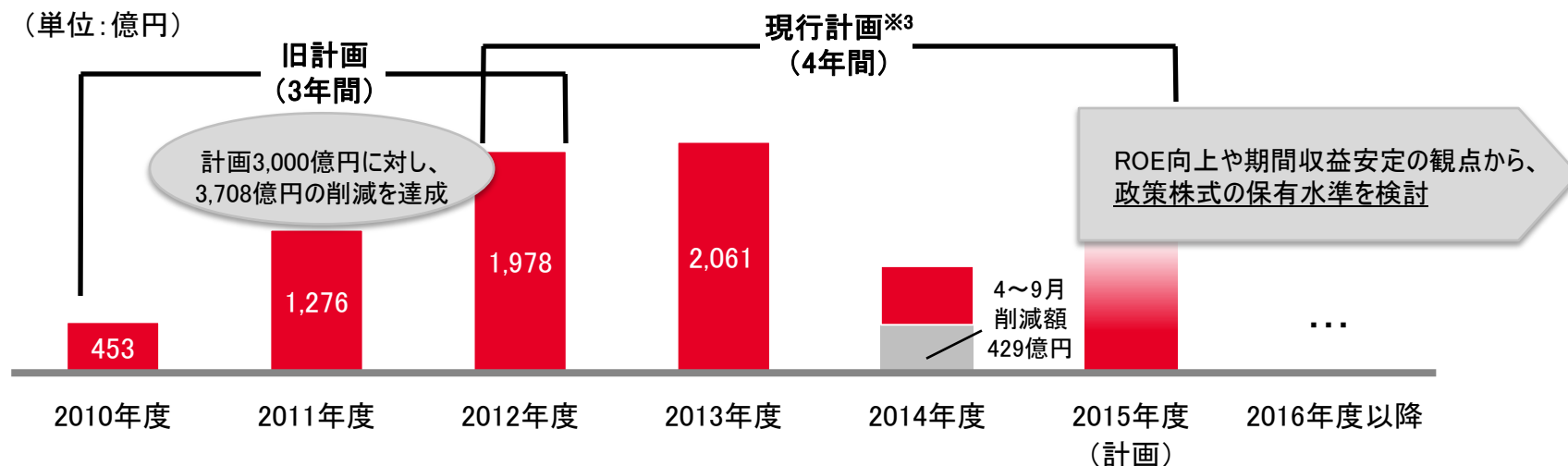
## 2014年度4-9月削減額※1

	現物	先物※2	合計
損保ジャパン日本興亜	305億円	124億円	429億円

※1 ネットの削減額(売却時価－購入時価)を示している  
表示した金額とは別に、優先株の償却により株式エクスポージャー  
を300億円削減済み

※2 日経平均先物の売建て

## 計画の進捗

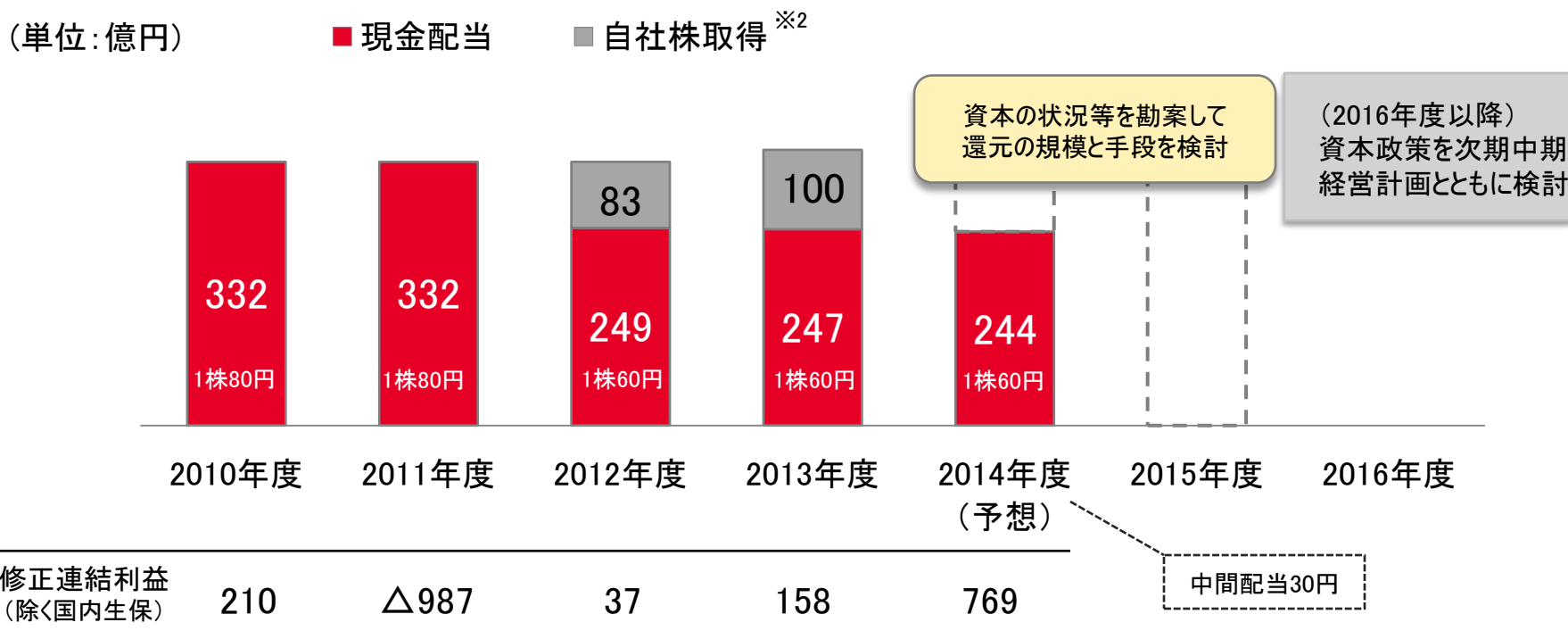


※3 現行計画の日経平均前提は10,500円

## 株主還元

- ◆ 安定配当方針を堅持しつつ、資本の状況等に応じて機動的な自社株取得を検討  
中期的な目標水準は、総還元性向50%※1を継続

## 株主還元総額の推移

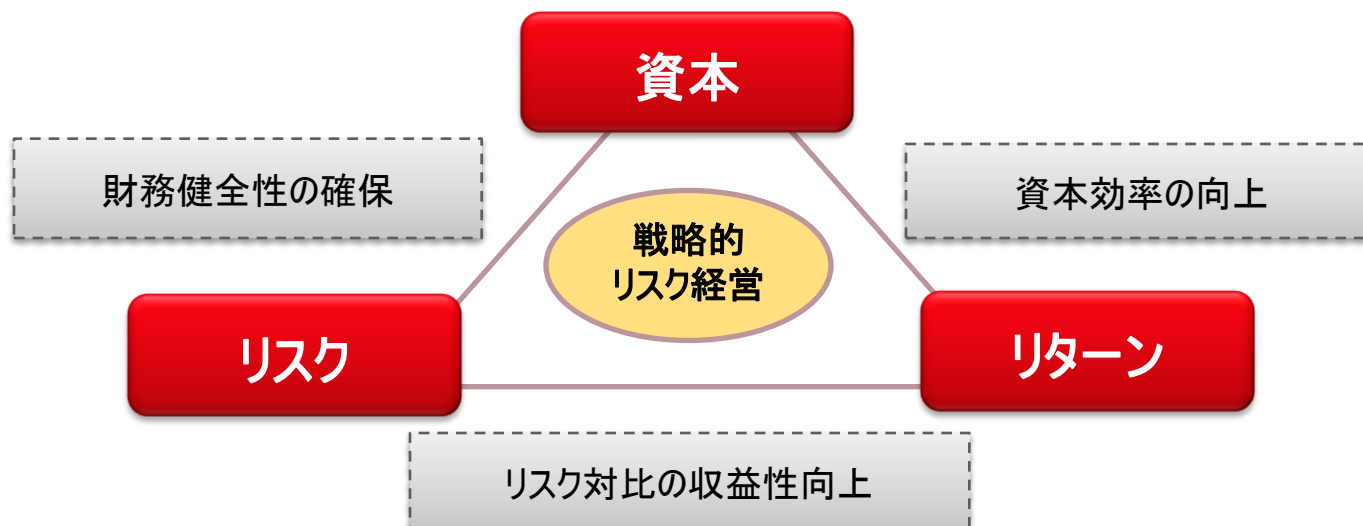


※1 総還元性向: (現金配当+自社株取得)/修正連結利益(国内生保事業を除く)

※2 2012年度および2013年度の業績に対する自社株取得の実行は、それぞれ2013年度および2014年度

## (参考) 戦略的リスク経営(ERM)

- ◆ 経営戦略とリスク管理の枠組みを融合した戦略的リスク経営(ERM)を展開している
- ◆ リスク選好原則を踏まえて、資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、企業価値の最大化を目指す



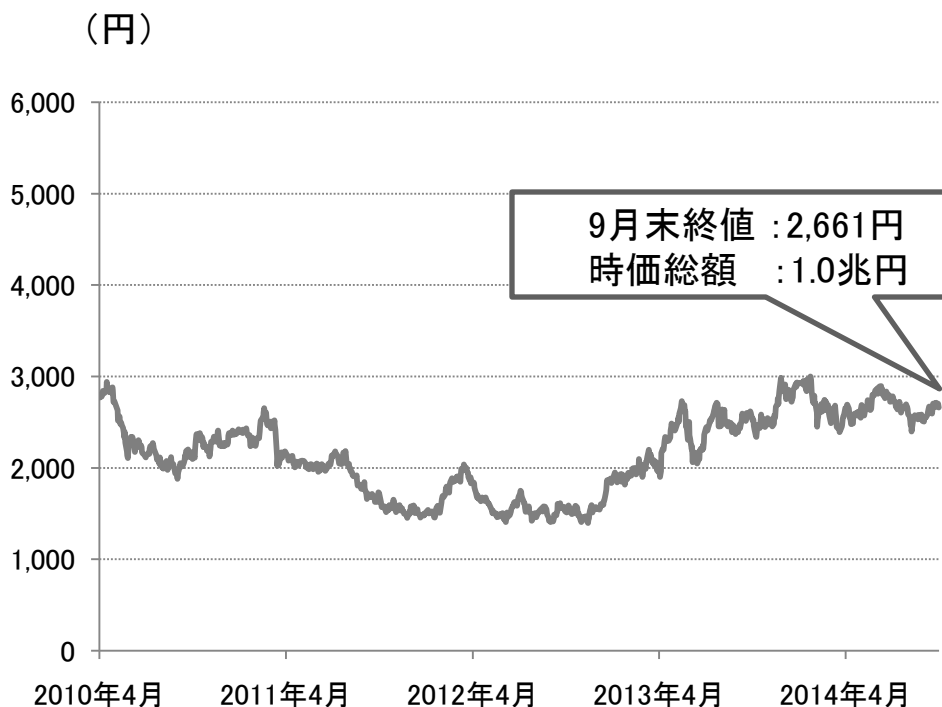
### リスク選好原則

- ① 資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、資本効率の向上を通じて、企業価値の最大化を図り、世界で伍していくグループを目指す
- ② 保険引受・資産運用に加えて、金融・サービス事業等でリスクテイクし、収益の拡大を目指す
- ③ グローバルな保険会社に対する競争力を保持するための財務健全性(AA格相当)を維持する
- ④ グループの持続的成長を確固たるものとするため、安定的なリターンの獲得と2015年度グループ修正連結ROE7%以上の達成を目指す

# (参考) 株価推移と資本水準

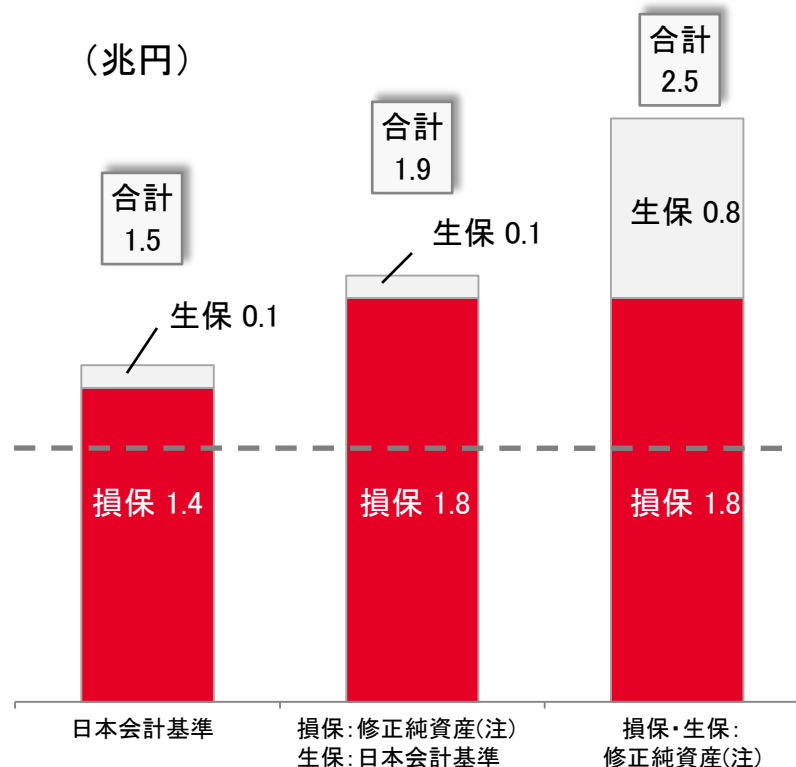
◆ 経営計画を着実に達成し、バリュエーション向上を目指す

## 当社株価の推移



## 資本の水準(2014年9月末)

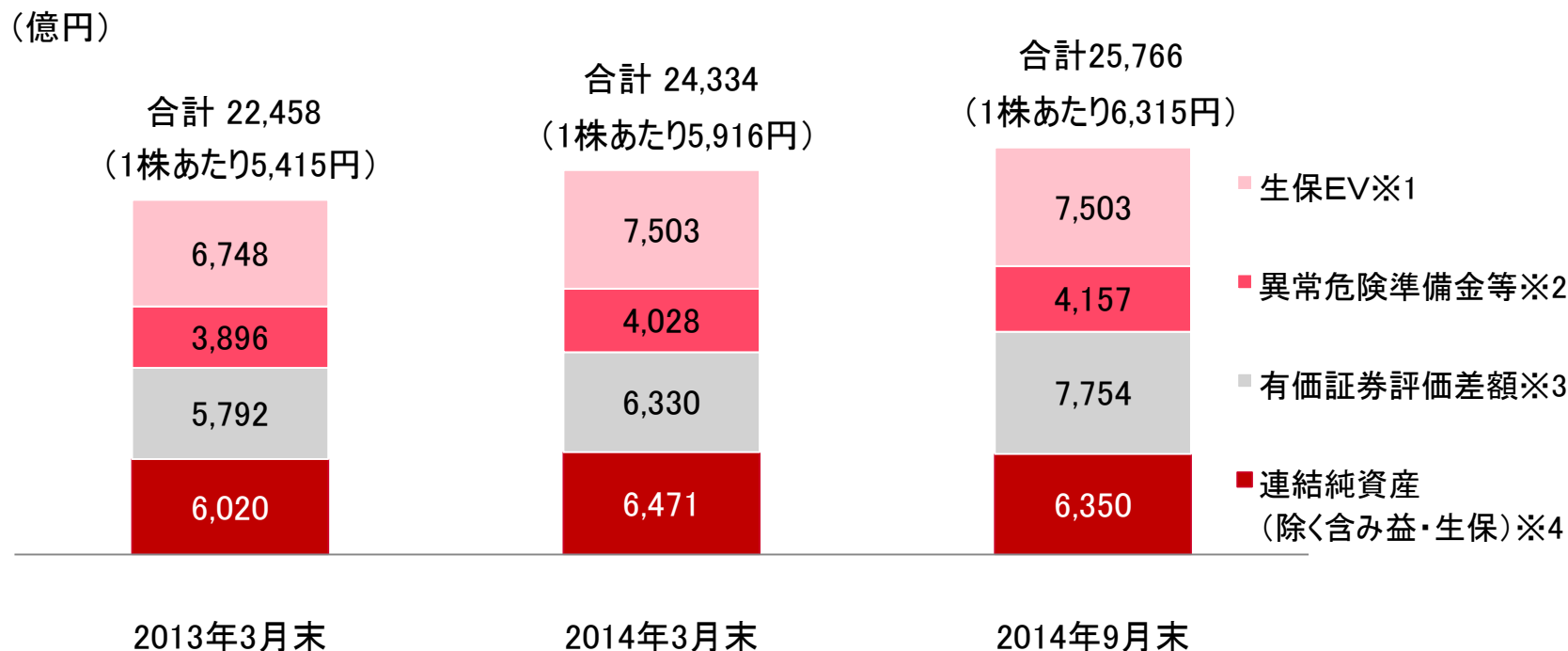
(兆円)



(注) 損保修正純資産＝連結純資産(除く含み益・生保)  
 ＋有価証券評価差額＋異常危険準備金等  
 生保修正純資産＝生保EV

# (参考)修正連結純資産

## 修正連結純資産の推移



※1 生保EVは金利変動による影響額等を控除前の名目値。一方、経営計画の対象としている修正利益では、生保EV増加額は金利変動等による影響額を控除後の数値。EVの算出は年1回のため、2014年9月末も同年3月末と同じ数値を記載

※2 異常危険準備金等は異常危険準備金(税引後)と価格変動準備金(税引後)の合計

※3 有価証券評価差額は税引後

※4 連結純資産は「ひまわり生命の純資産」と「有価証券評価差額」を除く

1. 業績動向 P. 2

2. 国内損保事業 P. 14

3. 国内生保事業 P. 32

4. 海外保険事業等 P. 43

5. ERM・資本政策 P. 52

参考資料 P. 62



(単位: 億円)

		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度		2015年度 (計画)
				(期初予想)	(修正予想)	
国内損保事業	修正利益	△89	65	477	609	700～800
損保ジャパン 日本興亜※	正味収入保険料	19,662	20,821	21,741	21,835	20,400
	(除く自賠償)	16,917	17,839	18,691	18,752	17,400
	正味損害率	72.0%	65.7%	67.8%	66.2%	65.6%
	(除く自賠償・金融保証)	68.8%	62.7%	65.0%	63.8%	62.8%
	正味事業費率	33.4%	32.2%	31.5%	31.3%	30.6%
	(除く自賠償)	35.2%	34.2%	33.3%	33.2%	32.6%
	コンバインド・レシオ	105.4%	97.9%	99.3%	97.5%	96.2%
	(除く自賠償・金融保証)	104.1%	96.9%	98.3%	96.9%	95.3%
国内生保事業	修正EV増加額	1,078	857	840	800	1,000～1,100
海外保険事業	当期純利益	118	78	130	142	140～200
金融・サービス事業	当期純利益	7	15	13	17	20～30
グループ合計	修正連結利益	1,116	1,015	1,460	1,569	1,800～2,100

修正連結ROE	5.4%	4.3%	5.9%	6.2%	7%以上
---------	------	------	------	------	------

※ 2014年8月以前は損保ジャパンと日本興亜損保の合算値



# 修正利益等の定義

## 修正利益算出上の事業の定義

## 修正利益の算出方法

### 国内損害保険事業

損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、  
セゾン自動車火災の単体の合算

当期純利益  
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)  
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)  
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)  
 - 特殊要因

### 国内生命保険事業

ひまわり生命

当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額  
 - 増資等資本取引  
 - 金利等変動影響額

### 海外保険事業

海外保険子会社

当期純利益

### 金融・サービス事業

金融サービス事業、ヘルスケア事業など

当期純利益

## 修正連結ROEの算出方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後)  
 + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV]

※分母は、期首・期末の平均残高

## 将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 【お問い合わせ先】

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社  
経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : [ir@sompo-hd.com](mailto:ir@sompo-hd.com)

Web : <http://www.sompo-hd.com/>